

2017年3月期 決算 投資家向け説明会

2017年5月12日
ソフトバンクグループ株式会社



免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

本資料中のスプリント・コーポレーション（以下「スプリント」）に関するいかなる記載も、当社がスプリントに対する投資家としての立場から行っているものに過ぎず、スプリントを代理して、又はスプリントのために行われたものではありません。本資料中のスプリントに関するいかなる情報も、スプリント自体が今後行うあらゆる開示に服します。スプリント及び当社はいずれも、スプリントが今後行う開示に関連して、又は今後発生する事象を反映するために、本資料中の情報を更新する義務を負いません。本資料におけるいかなる記載も、スプリントが自ら開示等を行う義務を構成するものとして解釈されてはならないものとします。

經理編

セグメント別の主な構成企業

<FY15>

報告セグメント	主な事業会社
国内通信事業	ソフトバンク Wireless City Planning
スプリント事業	スプリント
ヤフー事業	ヤフー アスクル (2015年8月子会社化)
流通事業	ブライトスター ソフトバンクコマース&サービス
その他	スーパーセル 福岡ソフトバンクホークス

<FY16>

報告セグメント	主な事業会社
国内通信事業	ソフトバンク Wireless City Planning
スプリント事業	スプリント
ヤフー事業	ヤフー アスクル
流通事業	ブライトスター ソフトバンクコマース&サービス
アーム事業 (Q2より新設)	アーム (業績は2016年9月6日から反映)
その他	福岡ソフトバンクホークス

非継続事業へ計上
FY15についても遡及修正

連結P/L総括 IFRSベース

(億円)

PL項目	FY15	FY16	増減	主な増減要因
継続事業				
売上高	88,818	89,010	+192	+500 国内通信事業の増収（外部顧客への売上高） 通信サービス売上と物販等売上の増加
				-2,294 スプリント事業の減収（外部顧客への売上高） 為替変動による減少、米ドルベースは増収（IFRS：FY15：322億米ドル、FY16：333億米ドル）
				+1,987 ヤフー事業の増収（外部顧客への売上高） 2015年8月にアスクルを子会社化した影響
				-1,178 流通事業の減収（外部顧客への売上高） C&Sを除くブライトスターの米ドルベースの減収
				+1,129 アーム子会社化に伴うアーム事業の新設（外部顧客への売上高）
営業利益	9,089	10,260	+1,171	+312 国内通信事業の増益
				+1,249 スプリント事業の増益：米ドルベースにおいても増益（IFRS：FY15：5億米ドル、FY16：17億米ドル）
				-330 ヤフー事業の減益： FY15はアスクル子会社化に伴う一時益（594）、FY16はアスクルの火災に伴う損失（-130）を計上
				-88 流通事業の減益：ブライトスターに係るのれんの減損（-303）
				+129 アーム事業を新設
財務費用	-4,407	-4,673	-266	-302 SBG：支払利息の増加
持分法による投資損益	3,754	3,216	-538	-505 アリババに係る持分法投資利益の減少（p.6参照） 主にFY15はAlibaba Health Information Technology Limited子会社化に伴う一時益を計上
関連会社株式売却益	124	2,381	+2,257	+2,344 アリババ株式の一部をアリババ、シンガポール政府系ファンド2社およびアリババのパートナーグループへ売却
デリバティブ関連損益	128	-2,528	-2,656	-2,327 アリババ株式資金化に係るカラー取引のデリバティブ評価損失を計上（p.9参照）
FVTPLの金融商品から生じる損益	1,144	-1,604	-2,748	主なFVTPLの金融商品から生じる損益については、p.11参照
その他営業外損益	-640	74	+714	+626 主にアリババによる第三者割当増資に伴う関連会社持分変動益の増加
				+948 主に海外子会社からの外貨建て借入金と外貨預金の決済および換算換えによる為替差益（533）を計上（FY15は為替差損-414）
				-793 APACの第三者割当増資による持分法適用関連会社への異動に伴う支配喪失損失を計上
				-425 売却目的保有資産に対する減損損失 ガンホー株式を公開買付価額で評価し連結簿価との差額を損失計上
税引前利益	9,192	7,125	-2,067	
法人所得税	-4,227	2,071	+6,298	+5,620 アリババ株式一部資金化に伴う繰延税金負債の取り崩しおよび繰延税金資産の計上
継続事業からの純利益	4,965	9,196	+4,231	
非継続事業				
非継続事業からの純利益	618	5,548	+4,930	+5,266 スーパーセル株式の売却益（税引後）を計上
純利益（親会社所有者帰属分）	4,742	14,263	+9,521	

SBG：ソフトバンクグループ、C&S：ソフトバンクコマース&サービス、APAC：SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD.（現Foxconn Ventures Pte. Ltd.）

※期中平均為替レート（1米ドル）FY15/Q1:121.34円、FY15/Q2:121.91円、FY15/Q3:121.07円、FY15/Q4:116.95円 FY16/Q1:109.07円、FY16/Q2:102.91円、FY16/Q3:108.72円、FY16/Q4:113.76円

(参考) アリババの持分法による投資利益

	アリババ		ソフトバンクグループ				
	US-GAAP	IFRS					
			(Mil CNY)			(億円)	
	純利益	IFRSへの修正	純利益	持分比率	持分法投資利益	(参考) 為替レート	持分法投資利益
FY15Q1	2,893 (1-3月)	7,177 ^(※1)	10,070	約33%	3,277	19.56円/CNY	641
FY15Q2	30,843 (4-6月)	-19,993 ^(※2)	10,850	約32%	3,516	19.36円/CNY	681
	18,602 ^(※3) (7月)	-	18,602	約32%	5,989	19.89円/CNY	1,191
FY15Q3	4,152 ^(※3) (7-9月)	4,428 ^(※4)	8,580	約32%	2,763	18.86円/CNY	521
FY15Q4	12,498 (10-12月)	753	13,251	約33%	4,330	17.84円/CNY	773
合計	68,988	-7,635	61,353	-	19,875	-	3,807
FY16Q1	5,365 (1-3月)	1,434	6,799	約33%	2,216	16.64円/CNY	369
FY16Q2	7,550 (4-6月)	6,748 ^(※5)	14,298	約33% (2016年6月末:30.70%)	4,663	15.40円/CNY	718
FY16Q3	7,623 (7-9月)	13,193 ^(※6)	20,816	約30%	6,345	15.91円/CNY	1,009
FY16Q4	17,855 (10-12月)	6,277	24,121	約30%	7,302	16.51円/CNY	1,206
合計	38,393	27,652	66,045	-	20,525	-	3,302

※1 FVTPL金融資産の公正価値変動額 (+4,982 Mil CNY)

※2 主にAlibaba Pictures Group Ltdの再評価益戻し (-24,734 Mil CNY) 、およびFVTPL金融資産の公正価値変動額(+2,674 Mil CNY)

※3 2015年7月のAlibaba Health Information Technology Limitedの子会社化に伴う一時益は期ずれ取引として当社FY15Q2に計上

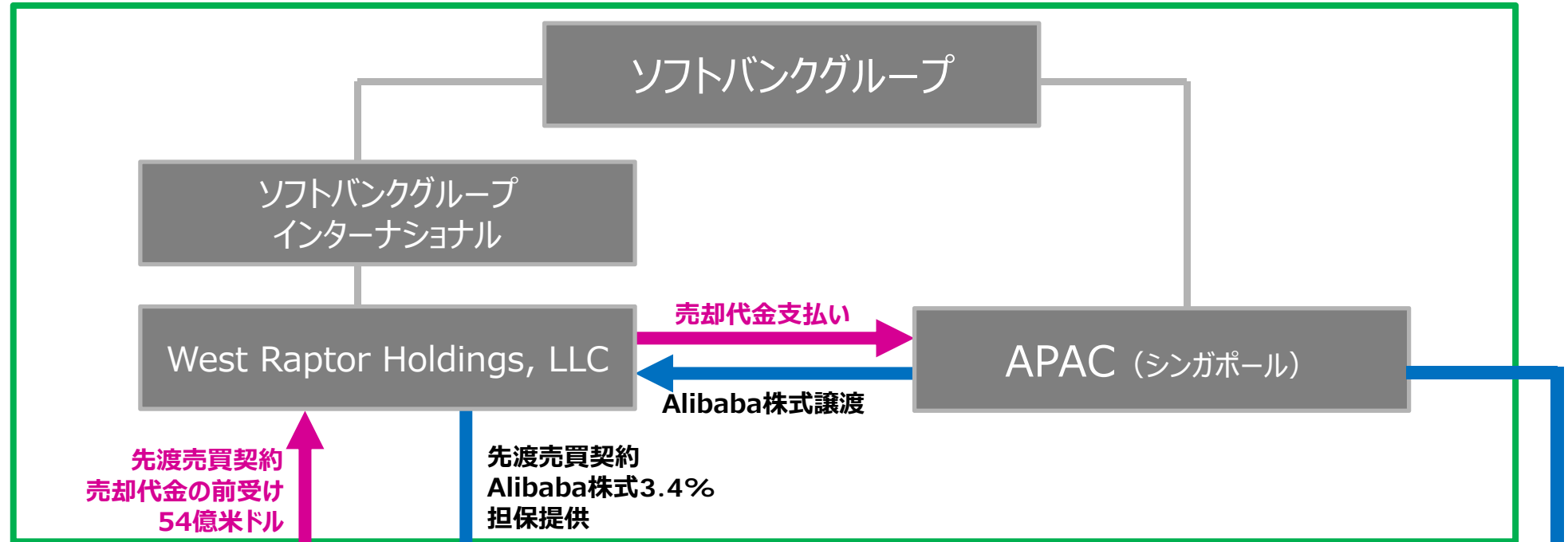
※4 FVTPL金融資産の公正価値変動額 (+3,360 Mil CNY)

※5 FVTPL金融資産の公正価値変動額 (+4,308 Mil CNY)

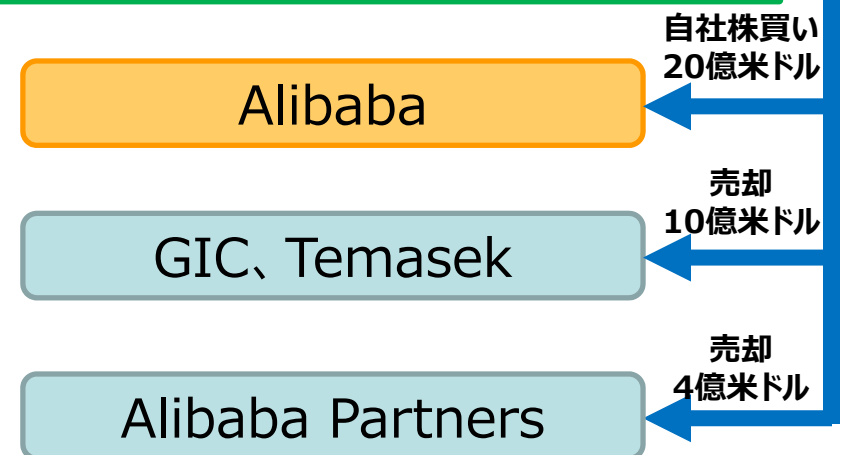
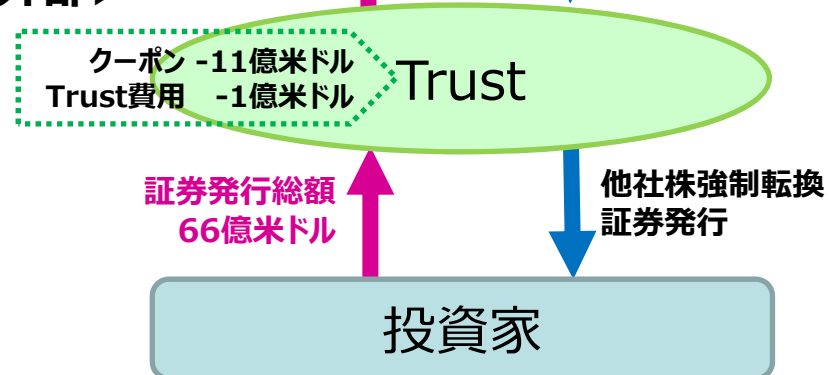
※6 FVTPL金融資産の公正価値変動額 (+12,174 Mil CNY)

(参考) アリババ株式一部売却と先渡し売買契約

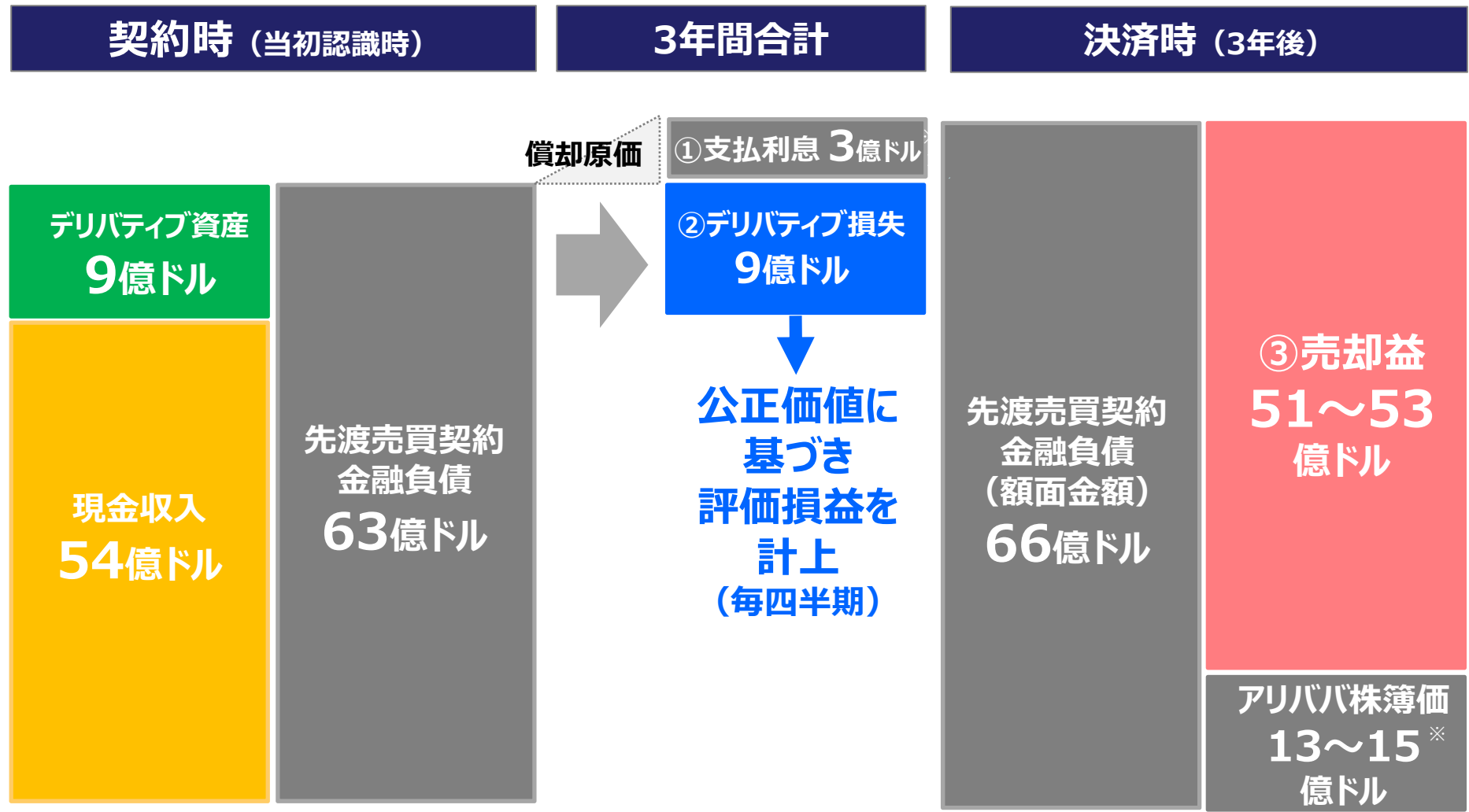
<連結>



<外部>

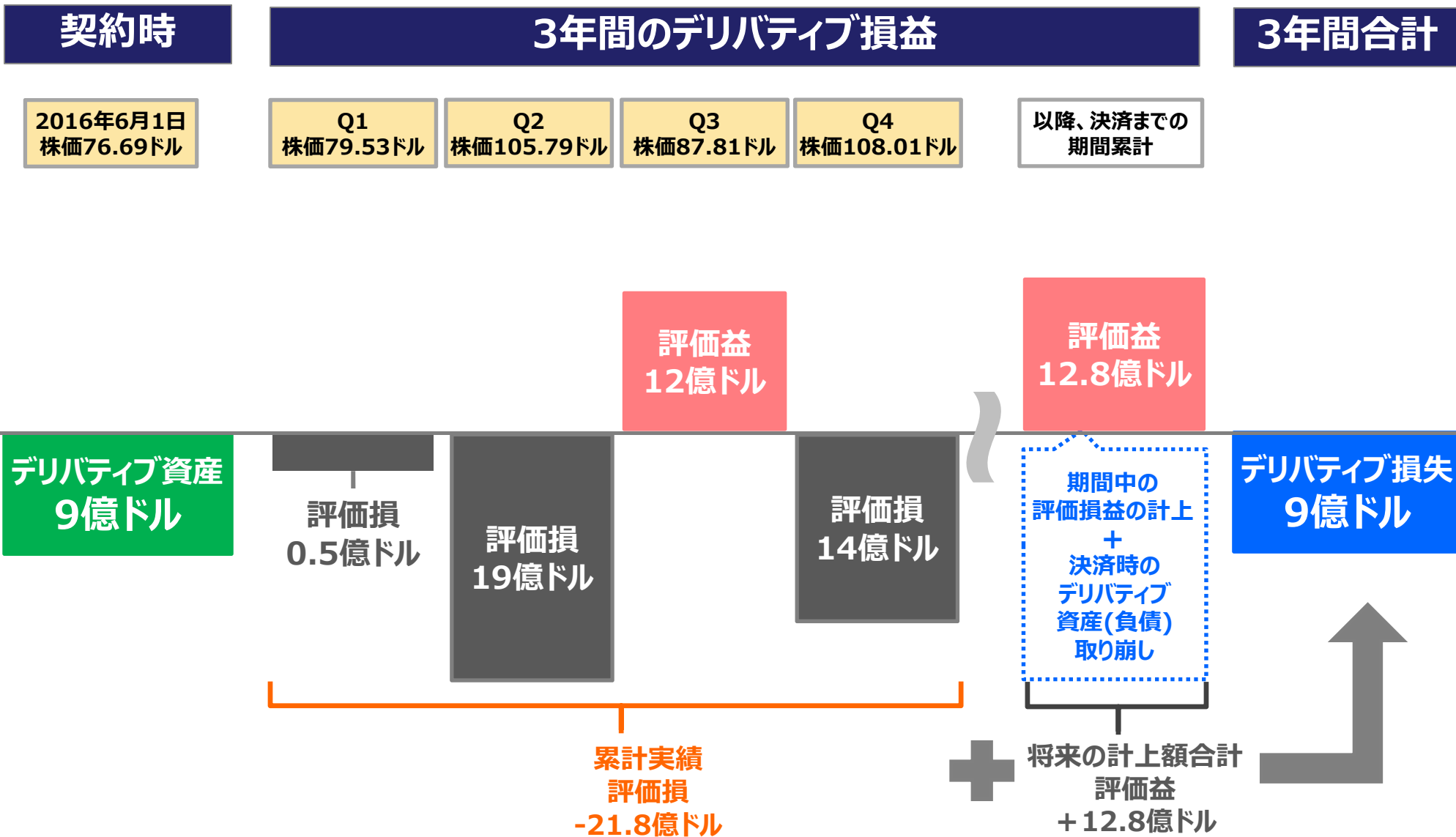


(参考) アリババ株式の先渡売買契約 (1)



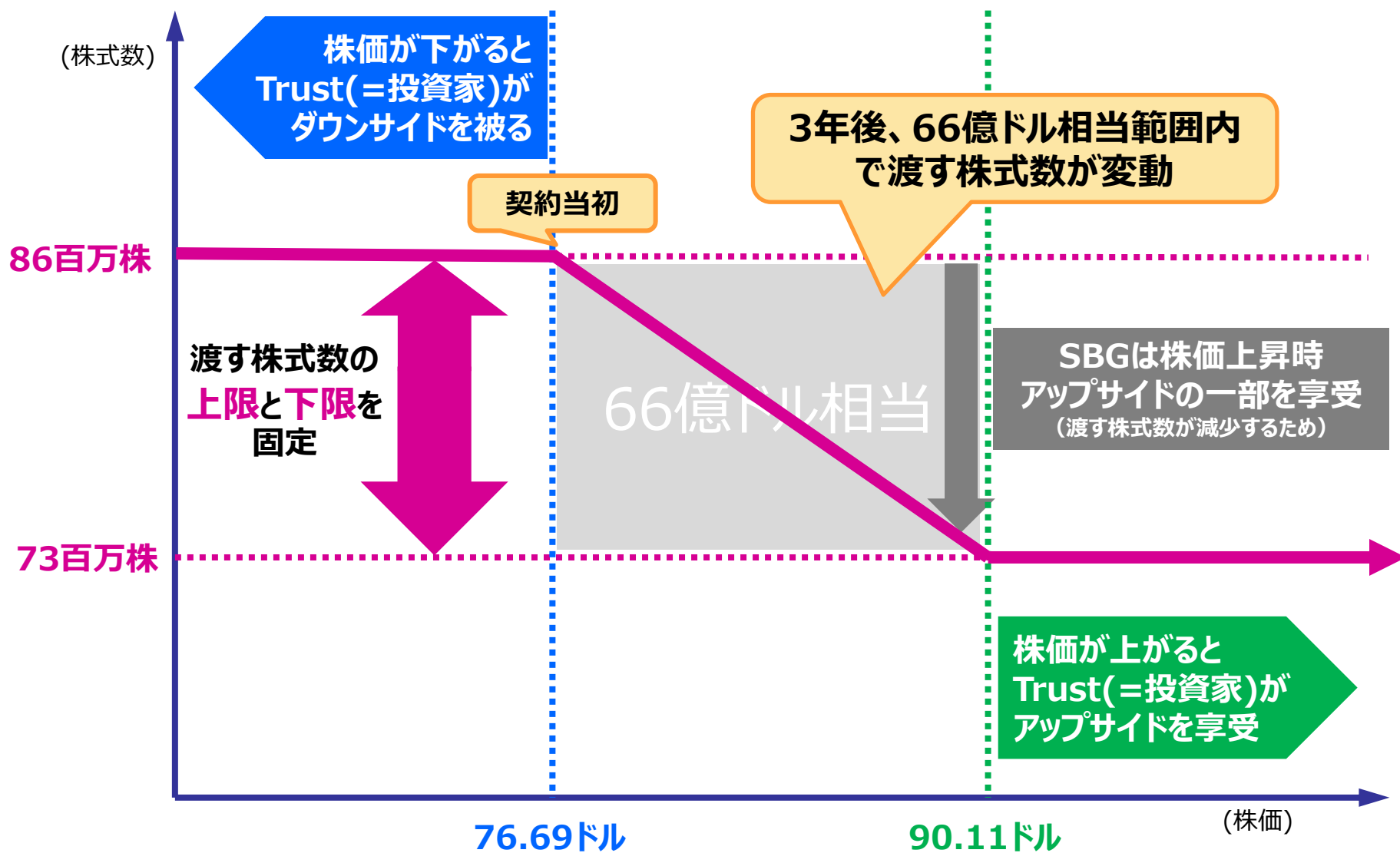
※決済株式数はアリババ株式の3年後の株価によって73百万株~86百万株の間で変動。アリババ株式の簿価および売却益は2017年3月末時点の連結簿価で試算

(参考) アリババ株式の先渡し売買契約 (2)



※金額は、税効果考慮前

(参考) 先渡売買契約に含まれるカラー取引



(参考) SBG・SBGCによる投資の公正価値の評価損益 (子会社・持分法以外)

(1) FVTPL (Fair Value Through Profit or Loss) の金融資産

毎四半期末に公正価値の変動額を「純損益」で認識

(億円)	FY16Q1	FY16Q2	FY16Q3	FY16Q4	合計
FVTPLの金融商品から生じる損益	-305	-209	203	-1,165	-1,476

主な銘柄：
Jasper Infotech (Snapdeal)、ANI Technologies (Ola)、
Grab (Grab Taxi)

FVTPLの金融商品から生じる損益	-1,476億円
税効果※	167億円

純利益に与える影響額	-1,309億円

※適用税率変更の影響を含む

(2) FVTOCI (Fair Value Through Other Comprehensive Income) の金融資産

毎四半期末に公正価値の変動額を「その他の包括利益」で認識

(億円)	FY16Q1	FY16Q2	FY16Q3	FY16Q4	合計
その他の包括利益	192	-59	177	-182	128

主な銘柄：
Xiaoju Kuaizhi (Didi Chuxing)、Forward Ventures
(Coupang)

その他の包括利益 (税引前)	128億円
税効果	-129億円

その他包括利益 (税引後)	-1億円

(参考) 税率差異および繰越欠損金

税率差異	FY15		FY16	
	率(%)	金額(億円)	率(%)	金額(億円)
税引前利益		9,192		7,125
法定実効税率	33.1%	3,039	31.7%	2,258
(主な税率差異要因)				
・関連会社株式のグループ内売買に伴う影響	-	-	-76.3%	-5,434
・繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	17.4%	1,596	15.9%	1,131
・課税所得算定上加減算されない損益による影響	2.2%	201	-7.5%	-533
・子会社の支配喪失損失	-	-	3.1%	222
・子会社の適用税率差異	-2.2%	-200	1.2%	82
・企業結合に伴う再測定による利益	-2.1%	-197	-0.8%	-57
・のれん減損損失	-	-	1.4%	96
・その他	-2.4%	-212	2.2%	164
法人税等の負担率	46.0%	4,227	-29.1%	-2,071

繰越欠損金 (2017年3月末)

(億円)

会社名	繰延税金資産	評価性引当額	繰延税金資産 BS計上額
スプリント	7,642	-7,642	-
ソフトバンクグループ	325	-325	-
その他	603	-522	81
全社合計	8,570	-8,489	81

連結B/S総括 IFRSベース -1

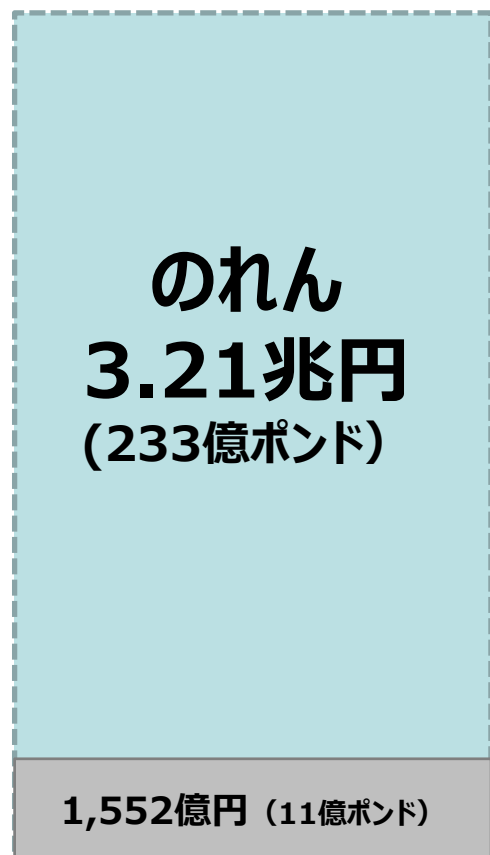
(億円)

BS項目	主な科目	2016/3月末	2017/3月末	増減	主な増減要因
		55,503	57,240	+1,737	
流動資産	現金及び現金同等物	25,696	21,831	-3,865	
	スプリント	2,976	3,220	+244	
	営業債権及びその他の債権	19,148	21,216	+2,068	
	その他の金融資産	1,529	7,947	+6,418	スプリントの短期運用目的の商業ペーパーと定期預金の増加 アームの子会社化に伴い同社の定期預金などの金融資産を計上
	その他の流動資産	5,536	2,832	-2,704	グループ会社間の配当に係る源泉所得税還付（2,935）に伴う減少
		151,569	189,102	+37,533	
非流動資産	有形固定資産	41,835	39,773	-2,062	通信設備の償却に伴う減少
	スプリント	20,554	19,261	-1,293	
	のれん	16,098	41,755	+25,657	のれんの内訳は、p.15参照
	アーム	-	26,879	+26,879	
	無形資産	64,391	69,466	+5,075	無形資産の内訳は、p.16参照
	スプリント	54,687	53,862	-825	
	その他の金融資産	9,709	15,523	+5,814	既存投資先への追加投資や投資有価証券の新規取得による増加
繰延税金資産	1,729	4,050	+2,321	WRH保有のアリババ株式に関する税効果	
	資産合計	207,072	246,342	+39,270	

※為替レート：2016年3月末 112.68円/米ドル、2017年3月末 112.19円/米ドル、
2016年9月5日 138.15円/英ポンド、2017年3月末 140.08円/英ポンド

(参考) アーム買収に係るPPA

PPA完了前 (Q3時点)



開始B/S (暫定)

PPA完了後 ^{※1}



開始B/S

年間償却額 (予定)
3.7億ポンド

FY16^{※2}の
償却額合計

294億円

償却年数 8-20年

償却年数 13年

償却年数 8年

※1 支配獲得日(2016年9月5日) から1年間は修正する場合があります
為替換算レート: 1英ポンド = 138.15円

※2 2016年9月5日~2017年3月31日

連結B/S総括 IFRSベース -2 (のれんの内訳)

(億円)

BS 項目	主な内訳	2016/ 3月末	2017/ 3月末	増減		摘要
				為替変動	その他	
		16,098	41,755	+267	+25,390	
の れ ん	アーム	-	26,879	+370	+26,509	2016年9月新規連結
	ソフトバンク	9,075	9,075	-	-	
	スプリント	3,318	3,304	-14	-	
	ブライトスター	883	580	-	-303	減損による減少
	一休	720	720	-	-	
	アスクル	538	538	-	-	
	スーパーセル	933	-	-88	-845	2016年7月スーパーセルを売却

※上記は当社が支配獲得時に認識したのれんの金額。支配獲得後の当該子会社によるM&Aの結果認識したのれんは含まない。

※スプリント、ブライトスター（米ドル）：為替レート 2016年3月末 112.68円/米ドル、2017年3月末 112.19円/米ドル
 アーム（英ポンド）：為替レート 2016年9月5日 138.15円/英ポンド、2017年3月末 140.08円/英ポンド
 スーパーセル（ユーロ）：為替レート 2016年3月末 127.70円/ユーロ

連結B/S総括 IFRSベース -3 (無形資産の内訳)

(億円)

BS 項目	主な科目	2016/ 3月末	2017/ 3月末	増減			摘要
				償却費	為替変動	その他	
主な無形資産	FCCライセンス (非償却)	40,608	41,007	-	-139	+538	
	スプリント	40,608	41,007	-	-139	+538	「その他」の増加は、主に他のキャリアとの周波数交換 (非資金取引) に伴い取得したFCCライセンス
	テクノロジー	-	5,229	-223	+71	+5,381	
	主な内訳						
	アーム	-	5,225	-223	+71	+5,377	2016年9月新規連結 定額法 償却年数：8-20年
	顧客基盤	4,398	4,471	-1,375	-44	+1,492	
	主な内訳						
	スプリント	3,243	2,098	-1,093	-52	-	月次級数法 償却年数：ポストペイド：8年、プリペイド：4年
	アーム	-	1,440	-66	+20	+1,486	2016年9月新規連結 定額法 償却年数：13年
	アスクル	385	348	-37	-	-	定額法 償却年数：11年
	ソフトバンク	374	244	-130	-	-	月次級数法 償却年数：移動 (PHS除く)：8年、固定：6年、 PHS：9年
	ブライトスター	173	135	-26	-12	-	月次級数法 償却年数：12-16年
	一休	158	146	-12	-	-	定額法 償却年数：10-14年
	商標権	7,066	7,030	-	-36	-	耐用年数を確定できる商標権を除く
	スプリント	6,688	6,659	-	-29	-	
	アスクル	201	201	-	-	-	
	一休	101	101	-	-	-	
	ブライトスター	76	69	-	-7	-	
	ゲームタイトル	598	-	-69	-53	-476	
	スーパーセル	598	-	-69	-53	-476	定額法 償却年数：5年 2016年7月スーパーセルを売却

※スプリント、ブライトスター (米ドル) : 為替レート 2016年3月末 112.68円/米ドル、2017年3月末 112.19円/米ドル
 アーム (英ポンド) : 為替レート 2016年9月5日 138.15円/英ポンド、2017年3月末 140.08円/英ポンド
 スーパーセル (ユーロ) : 為替レート 2016年3月末 127.70円/ユーロ

連結B/S総括 IFRSベース -4

(億円)

BS項目	主な科目	2016/3月末	2017/3月末	増減	主な増減要因
流動負債		51,658	52,269	+611	
	短期借入金	5,154	6,677	+1,523	SBG：手元資金の拡充 (+2,788)
	スプリント	1,485	-	-1,485	全額返済
	1年内返済予定の長期借入金	7,432	11,285	+3,853	SBG：非流動負債から振替による増加 (+1,201)
	スプリント	820	3,072	+2,252	ネットワーク機器や周波数帯の一部、リース携帯端末を活用した借入金の増加
	1年内償還予定の社債	9,007	3,395	-5,612	SBG：社債の償還 (-4,700)、非流動負債から振替 (+1,199)
スプリント	4,318	2,194	-2,124	社債の償還 (-3,923)、非流動負債から振替 (+1,879)	
		120,361	149,376	+29,015	
非流動負債	長期借入金	17,855	33,776	+15,921	SBG：アーム買収資金に係るブリッジローン1兆円の借入れなどによる増加 (+5,617)
	スプリント	801	10,441	+9,640	2017年2月の40億米ドルの借入れ、周波数帯の一部を活用した借入れ、割賦債権や通信サービス債権の流動化などによる増加
	社債	66,119	72,338	+6,219	SBG：普通社債およびハイブリッド社債の発行などによる増加 (+9,574)
	スプリント	31,882	29,543	-2,339	主に流動負債への振替による減少
	株式先渡契約金融負債	-	7,154	+7,154	アリババ株式先渡売買取約に基づく金融負債（詳細p.8参照）
	その他の金融負債	957	2,872	+1,915	アリババ株式先渡売買取約に係るデリバティブ負債を計上 (+1,439)
繰延税金負債	20,832	19,414	-1,418	アリババの投資一時差異に対する取り崩し アーム買収に伴う計上	
スプリント	16,522	16,952	+430		
	負債合計	172,019	201,645	+29,626	

※為替レート：2016年3月末 112.68円/米ドル、2017年3月末 112.19円/米ドル

連結B/S総括 IFRSベース -5

(億円)

BS項目	主な科目	2016/3月末	2017/3月末	増減	主な増減要因
		35,053	44,697	+9,644	
資本	資本金	2,388	2,388	-	
	資本剰余金	2,612	2,457	-155	
	利益剰余金	21,666	29,584	+7,918	親会社の所有者に帰属する純利益の計上 (+14,263)、自己株式1億株 (消却前の発行済株式総数に対する割合8.33%) の消却に伴う減額 (-5,952)
	自己株式	-3,148	-677	+2,471	期中に自己株式を取得後、1億株を消却
	その他包括利益累計額	2,617	2,112	-505	為替変動による在外子会社・関連会社の為替換算差額の減少 (-251)
	非支配持分	8,917	8,834	-83	
	親会社の所有者に帰属する持分比率 (自己資本比率)	12.6%	14.6%	+2.0p	

※スプリント (米ドル) : 為替レート 2016年3月末 112.68円/米ドル、2017年3月末 112.19円/米ドル
 アーム (英ポンド) : 為替レート 2016年9月5日 138.15円/英ポンド、2017年3月末 140.08円/英ポンド
 アリババ (CNY) : 為替レート 2016年3月末 17.39円/CNY、2017年3月末 16.29円/CNY
 スーパーセル (ユーロ) : 為替レート 2016年3月末 127.70円/ユーロ

スプリントの影響 – US-GAAP⇒IFRS調整 (1)

【PL項目の調整】 (2016年4月1日 – 2017年3月31日) (Mil USD)

スプリント	米国基準	表示の組替 (1)	認識・測定の違い					IFRS		ソフトバンクグループ
			ネットワーク再編費用の認識時点 (2)	資産除去債務の割引率 (3)	債権流動化費用 (4)	過年度減損固定資産の減価償却費 (5)	その他	Mil USD	億円	
Net operating revenues	33,347							33,347	36,233	売上高
Net operating expenses										
Cost of services and products	-14,938	-7,639			-5	-32	13	-22,601	-24,556	売上原価
Selling, general and administrative	-7,994	-477			28		-39	-8,482	-9,213	販売費及び一般管理費
Depreciation and amortization	-8,150	8,150								
Other, net	-501		-12				-23	-536	-600	その他の営業損益
Operating income	1,764	34	-12		23	-32	-49	1,728	1,864	営業利益
Interest expense	-2,495	29	-6	-29	-28		2	-2,527	-2,746	財務費用
Other expense, net	-40	-63					-2	-105	-110	その他の営業外損益
Loss before income taxes	-771		-18	-29	-5	-32	-49	-904	-992	税引前損失
Income tax expense	-435						-15	-450	-491	法人所得税
Net loss	-1,206		-18	-29	-5	-32	-64	-1,354	-1,483	純損失
Operating income	1,764	34	-12		23	-32	-49	1,728	1,864	営業利益
Depreciation and amortization	8,150	-34				32	2	8,150	8,858	減価償却費及び償却費
EBITDA	9,914		-12		23		-47	9,878	10,722	EBITDA
Other adjustments	20		12				21	53	74	その他の調整項目
Adjusted EBITDA	9,934				23		-26	9,931	10,796	調整後EBITDA

※日本円への換算は期中平均レート (Q1: 109.07円/米ドル、Q2: 102.91円/米ドル、Q3: 108.72円/米ドル、Q4: 113.76円/米ドル) を使用

- (1) 主に減価償却費・償却費を売上原価及び販管費への振替、うち34百万は資産除去債務から生じる利息で米国基準では営業費用、IFRSでは財務費用として表示
- (2) ネットワーク再編 (iDEN, Clearwire等) 費用は、米国基準では支払の発生可能性が高くなった時点で認識、IFRSでは計画が公表された時点で認識 (IFRSでは支配獲得時に引当金として計上済み)
- (3) 米国基準では見積りキャッシュアウトフローが増加した場合にのみ資産除去債務の算定に用いる割引率を更新、IFRSでは期末日毎に割引率を更新
- (4) 債権流動化に係るエージェントフィーやアップフロントフィーを米国基準では費用処理、IFRSでは資産として繰延べまたは負債から控除し、契約期間 (2年) で償却
- (5) スプリント (米国基準) ではReporting Unit (報告単位) をWireless・Wirelineに分けて、個別資産・資産グループごとに減損テストを実施し、2015年3月期に減損損失を認識したWirelineの有形固定資産にかかる減価償却費を不認識。当社 (IFRS) ではスプリント全体を1つのCGUとして資産全体で減損テストを実施し、減損損失を不認識のため減価償却費を継続して認識

スプリントの影響 – US-GAAP⇒IFRS調整 (2)

【BS項目の調整】 (2017年3月末時点)

(Mil USD)

スプリント	米国基準	表示の組替(1)	認識・測定の違い						のれん調整(6)	IFRS		ソフトバンクグループ
			過年度減損固定資産(2)	ネットワーク再編費用の認識時点(3)	資産除去債務の割引率(4)	賦課金の債務認識時点(5)	調整に関する税効果	その他		Mil USD	億円	
Assets												資産
Current assets	14,117									14,116	15,837	流動資産
Goodwill	6,579			340		77			-4,048	2,948	3,307	のれん
Other non-current assets	64,427		2,062							66,490	74,595	その他非流動資産
Total assets	85,123		2,062	340		77			-4,048	83,554	93,739	資産合計
Liabilities and shareholders' equity												負債及び資本
Current liabilities	12,458	88		33		107				12,696	14,243	流動負債
Non-current liabilities	53,857	-88		26	-23		694	-19		54,447	61,085	非流動負債
Total liabilities	66,315			59	-23	107	694	-9		67,143	75,328	負債合計
Shareholders' equity	18,808		2,062	281	23	-30	-694	9	-4,048	16,411	18,411	資本
Total liabilities and shareholders' equity	85,123		2,062	340		77			-4,048	83,554	93,739	負債及び資本合計

※日本円への換算は3月末レート（112.19円/米ドル）を使用

(1) 米国基準では非流動負債に計上されている不確実な税務ポジションに係る引当をIFRSでは流動負債として表示

(2) スプリント（米国基準）ではReporting Unit（報告単位）をWireless・Wirelineに分けて、個別資産・資産グループごとに減損テストを実施し、2015年3月期に商標権（スプリントブランド）およびWirelineの有形固定資産で減損損失を認識。当社（IFRS）ではスプリント全体を1つのCGUとして資産全体で減損テストを実施し、減損損失を不認識

(3) ネットワーク再編（iDEN, Clearwire等）費用は、米国基準では支払の発生可能性が高くなった時点で認識、IFRSでは計画が公表された時点で認識（IFRSでは支配獲得時に引当金として計上済み）

(4) 米国基準では見積りキャッシュアウトフローが増加した場合にのみ資産除去債務の算定に用いる割引率を更新、IFRSでは期末日毎に割引率を更新

(5) 賦課金（主に固定資産税）に係る負債/費用の認識時点が異なるため生じる差異であり、IFRSでは政府への支払義務が確定した時点で負債/費用を認識

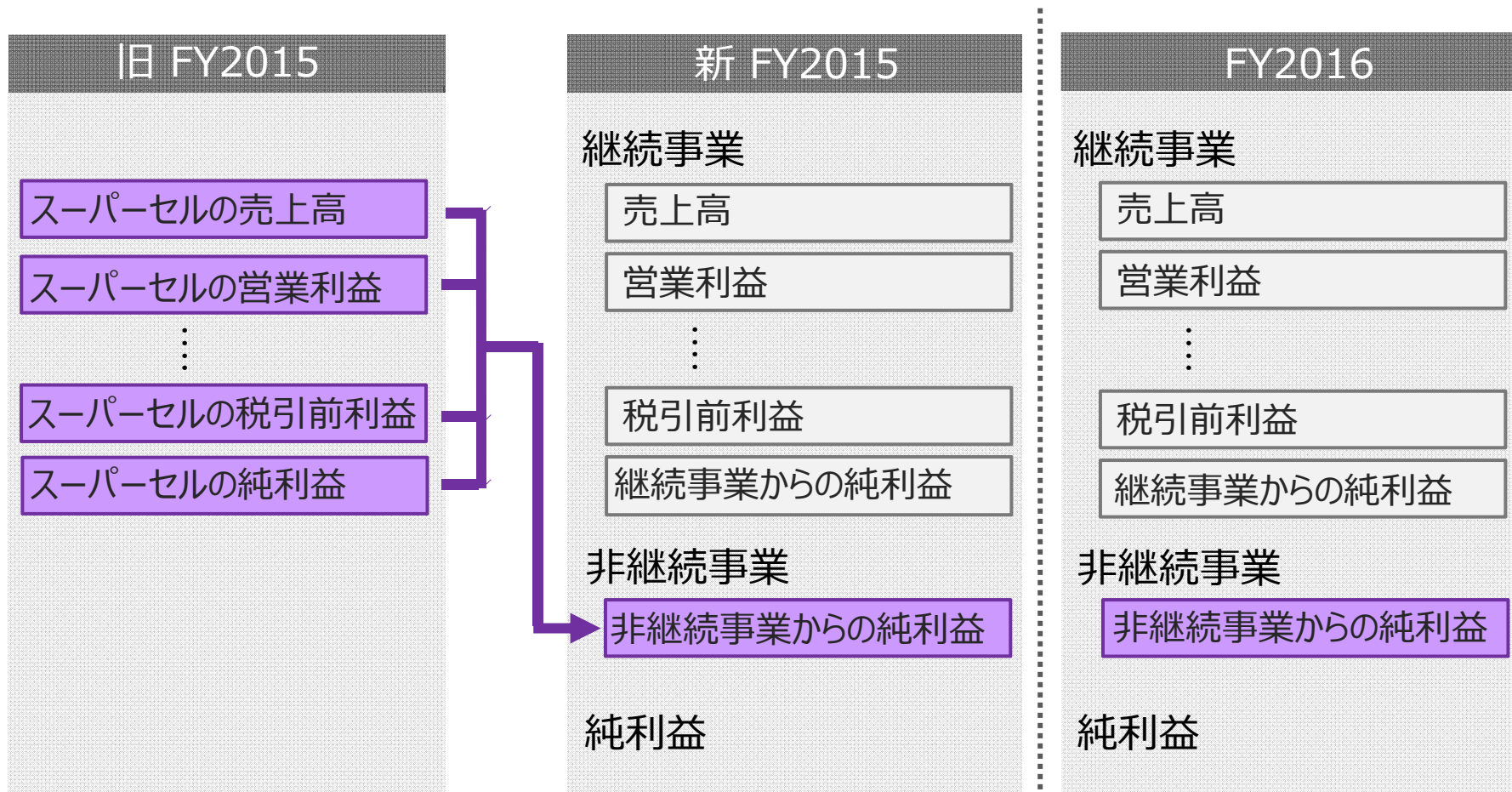
(6) のれん調整は、

①スプリント買取に関連し、締結した為替予約のうち170億米ドルについてヘッジ会計を適用し、支配獲得日の為替予約の公正価値（3,081百万米ドル）を控除したことに伴う外貨のれん金額の修正（ベースアジャストメント）

②非支配持分に係る外貨のれん金額の消去

(参考) スーパーセル株式売却に伴う変更

スーパーセルの業績を通常の「継続事業」とは別に表示



財務編

2016年度 主な財務活動

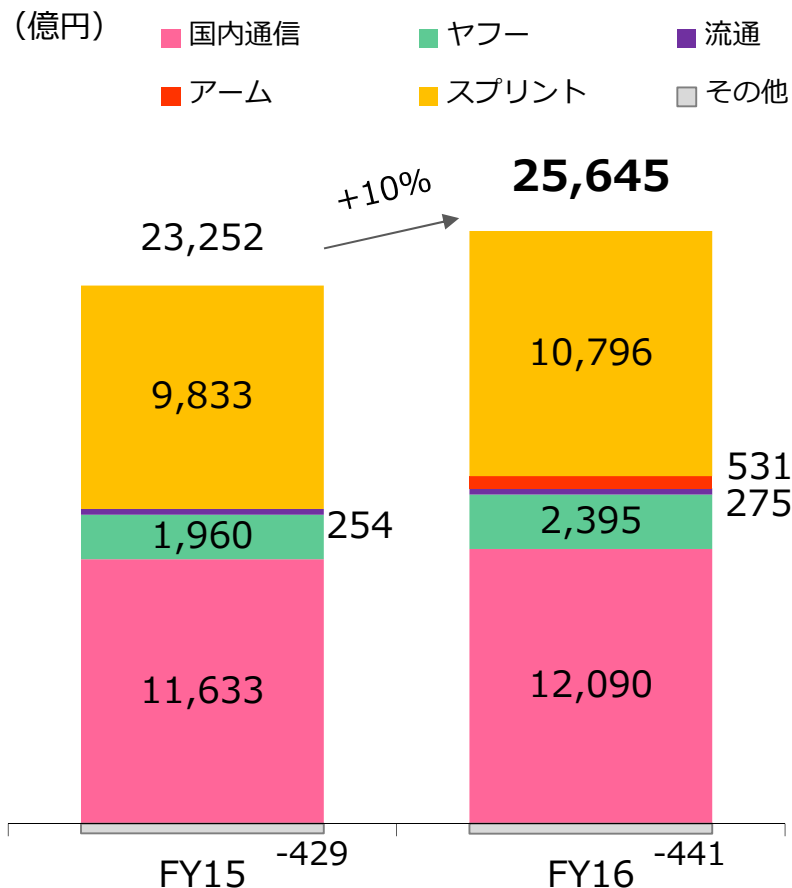
カテゴリ	イベント	金額	時期
社債	第49、50回無担保普通社債(7、10年債) 発行	合計500億円	2016年4月
	ハイブリッド債 発行 第1回債(最終満期25年NC5)	556億円	2016年9月
	第2回債(最終満期27年NC7)	154億円	
	第3回債(最終満期25年NC5)	4,000億円	
	第51、52回無担保普通社債(共に7年債) 発行	合計4,500億円	2017年3月
投資回収	Alibaba株式の一部資金化 - 株式先渡契約にもとづく売却代金の前受け - 売却	合計88億米ドル (約0.9兆円) 54億米ドル (約5,700億円) 34億米ドル (約3,600億円)	2016年 6月~7月
	Supercell株式の売却	73億米ドル (約7,700億円)	2016年6月
	ガンホーによる自己株公開買付に伴う保有株式の売却	722億円	2016年8月
ARM買収	ARM Holdings Plc. 100%買収に係る合意発表	240億ポンド (約3.3兆円)	2016年7月
	ARM買収に係るブリッジローン組成	1.0兆円	
	ARM買収完了		2016年9月
投資関連	SoftBank Vision Fund設立を決定		2016年10月
	OneWeb Ltd.への出資について合意	10億米ドル	2016年12月
	Fortress Investment Group LLCの買収について合意	共同投資家との合同出資額 約33億米ドル	2017年2月
	IntelsatおよびOneWebの合併新会社への出資について合意 ^{*1}	17億米ドル	

(※1) Exchange Offer (Intelsatの現社債権者に対する社債交換に関する提案) の完了等を前提に実施される予定。

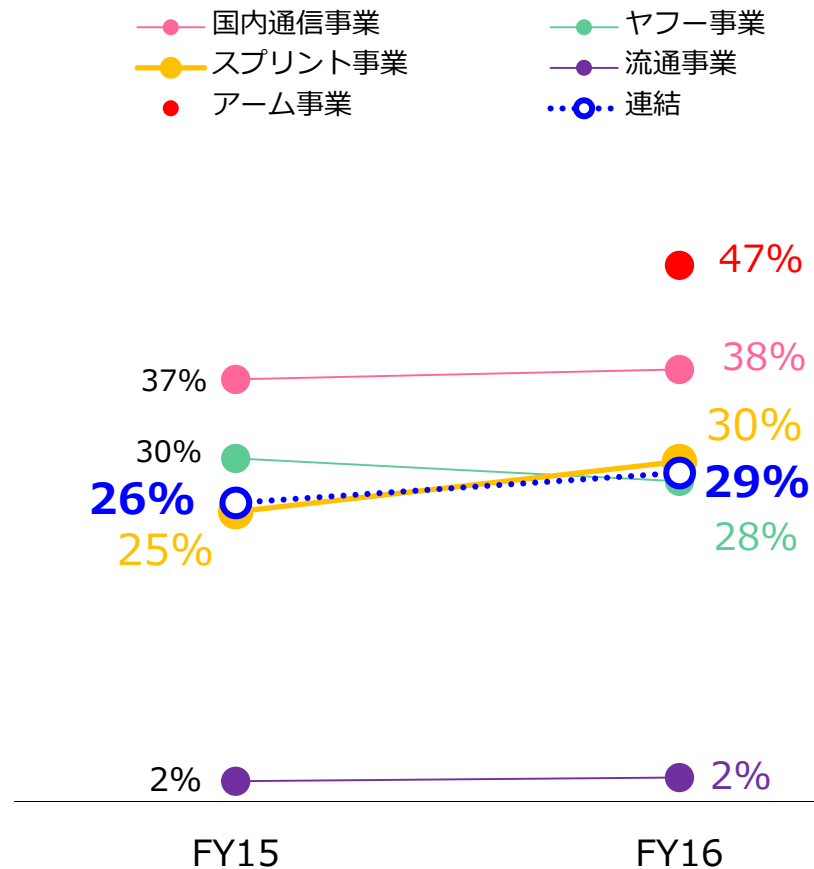
調整後EBITDA・調整後EBITDAマージン①

スプリントの大幅なEBITDA改善が連結EBITDAに貢献

調整後EBITDA



調整後EBITDAマージン



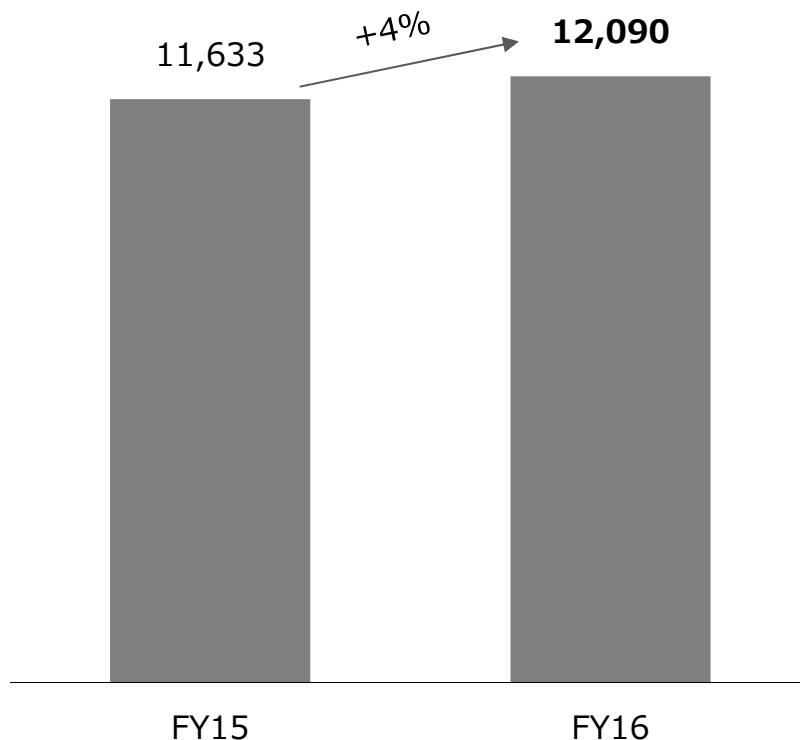
(※1) 従来EBITDAとして開示してきた金額を調整後EBITDAとして開示
 (※2) 各セグメントの調整後EBITDA=各セグメントの(セグメント利益+減価償却費及び償却費±企業結合に伴う再測定による利益±その他の営業損益)
 (※3) 調整後EBITDAマージン=調整後EBITDA÷売上高
 (※4) アーム事業は2016年9月6日から反映

調整後EBITDA・調整後EBITDAマージン②

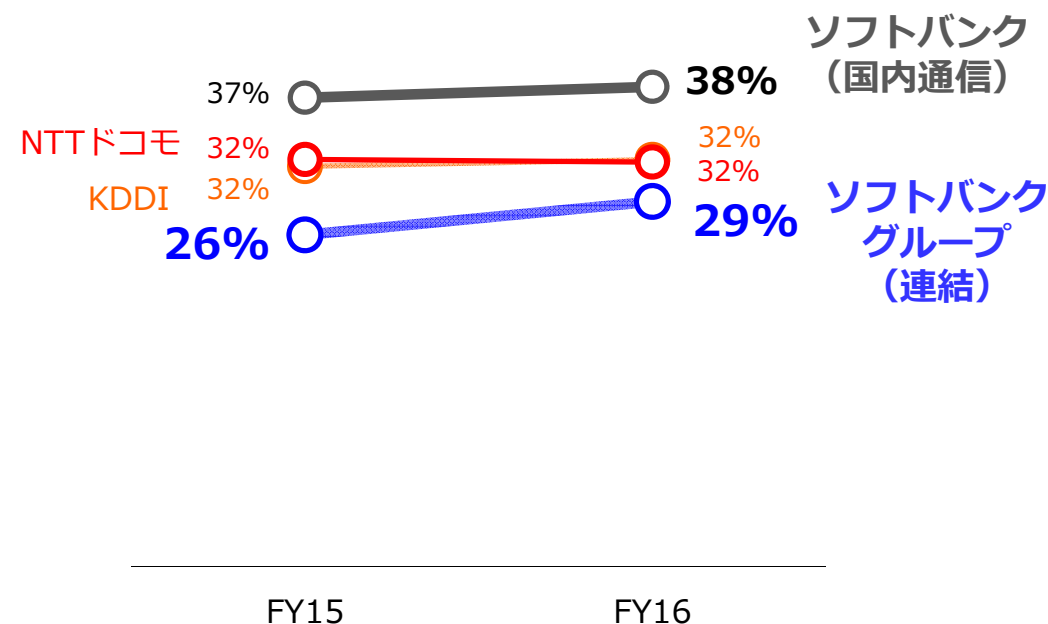
国内通信事業は高水準の利益率を維持

調整後EBITDA（国内通信事業）

(億円)



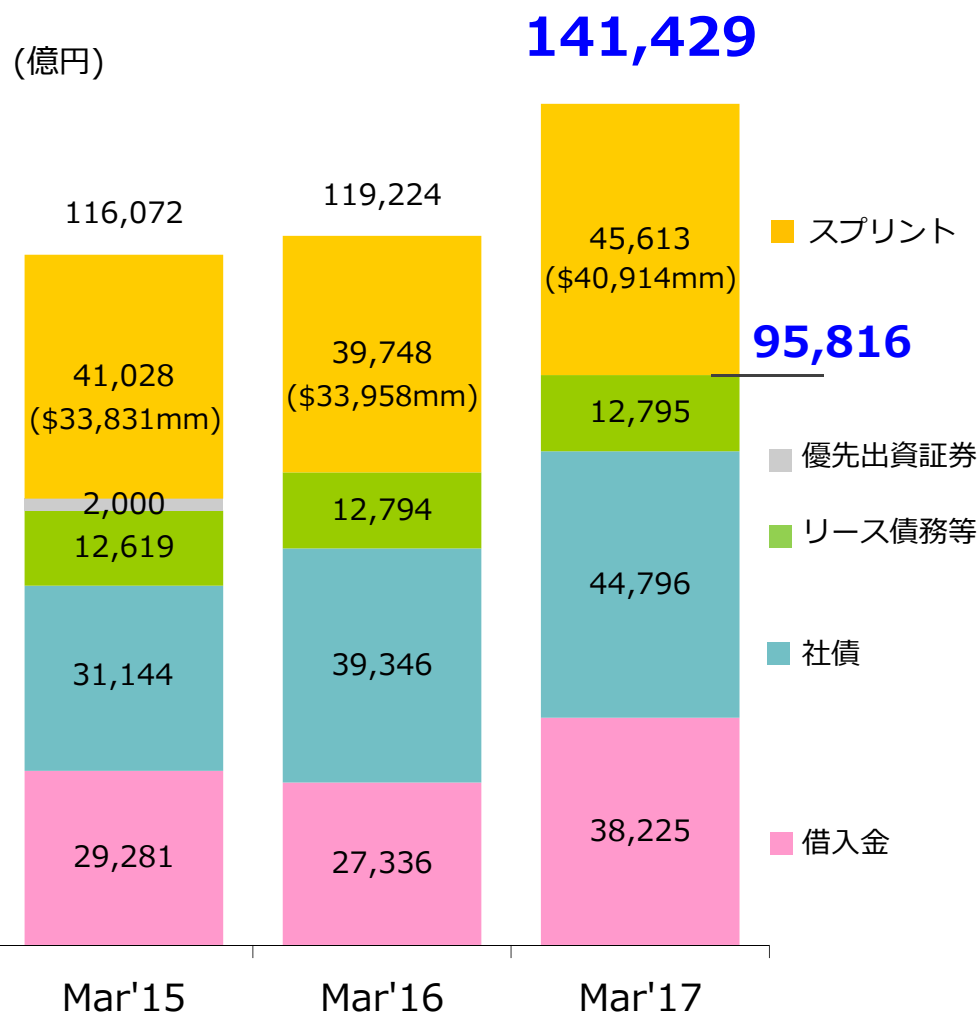
調整後EBITDAマージン



- (※1) 従来EBITDAとして開示してきた金額を調整後EBITDAとして開示
- (※2) 各セグメントの調整後EBITDA = 各セグメントの (セグメント利益 + 減価償却費及び償却費 ± 企業結合に伴う再測定による利益 ± その他の営業損益)
- (※3) 調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上高
- (※4) (出所) 各社開示資料：ドコモは米国基準、KDDIはIFRSに準拠。

有利子負債

ARM買収により有利子負債は増加



スプリント有利子負債内訳	(億円)	主な増減要因
借入金	13,513	+10,407 -タームローン40億米ドル -周波数ファイナンス35億米ドル
社債	31,737	▲4,463 (償還)
その他	363	
合計	45,613	

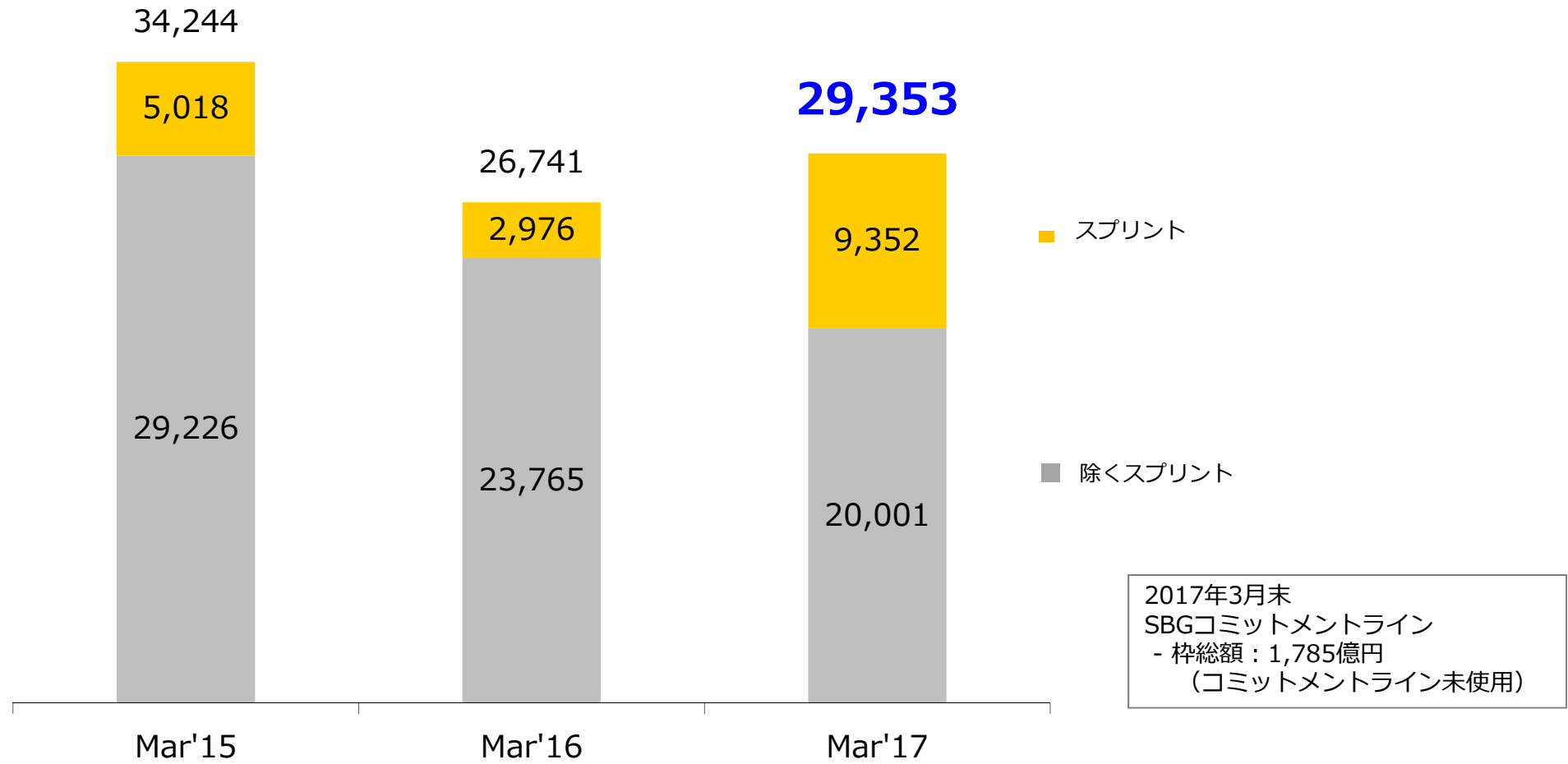
社債内訳	(億円)	
国内社債	23,397	
国内劣後社債	13,017	+4,651 -ハイブリッド債4,710億円
(内、ハイブリッド債)	(4,628)	
外債 (SBG)	8,382	
合計	44,796	

借入金内訳	(億円)	
Sprint買収ローン	14,696	▲2,690
ARM買収ローン	9,901	+9,901
債権流動化	5,506	
その他	8,121	+2,844
合計	38,225	

(※) Alibaba株式に係る株式先渡契約金融負債は有利子負債から控除

ARM買収完了後も潤沢な手元資金を確保

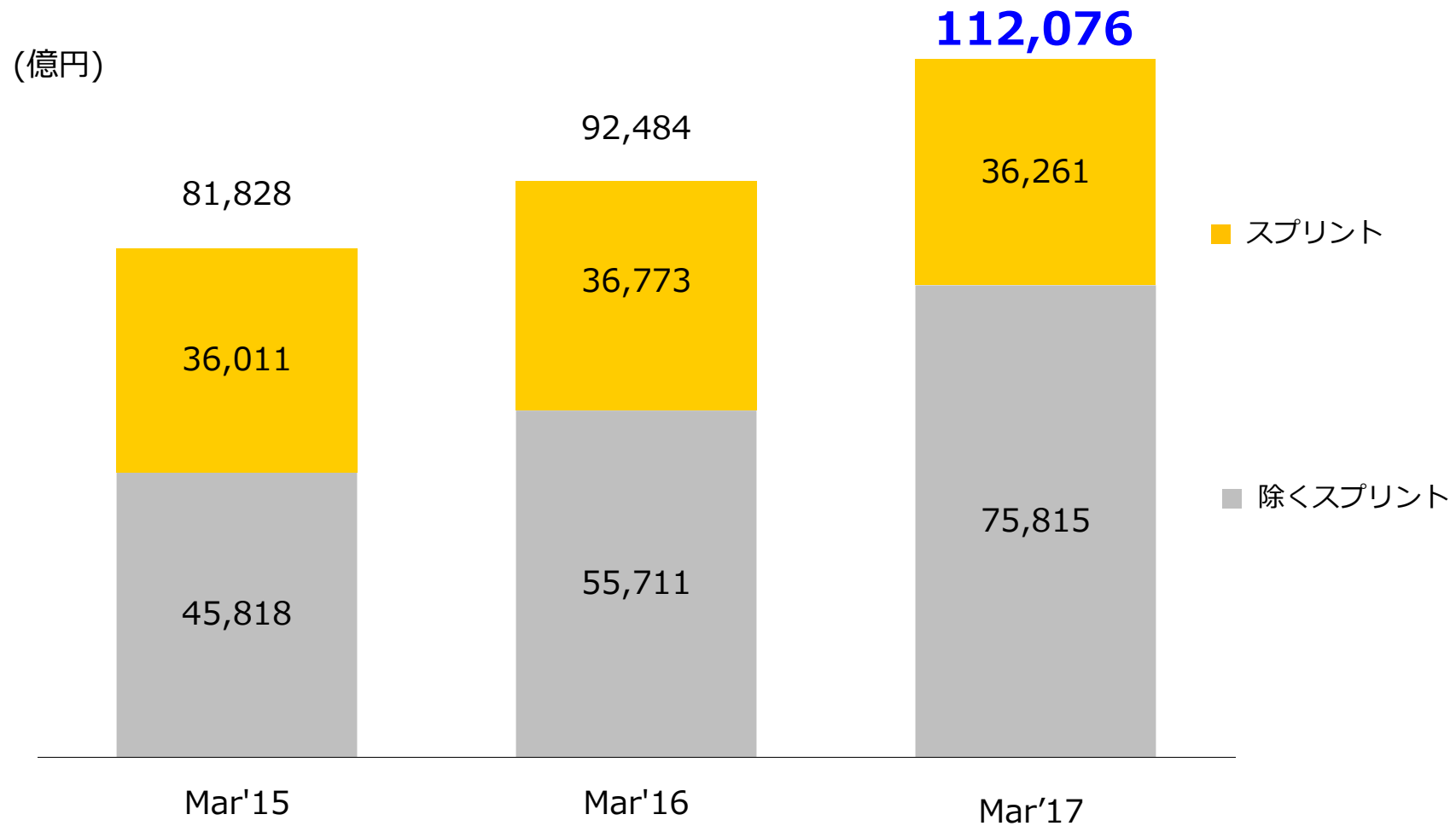
(億円)



(※) 手元流動性 = 現金及び現金同等物 + 流動資産に含まれる短期投資

純有利子負債

ARM買収により悪化するも、Alibaba株式資金化等により影響は緩和



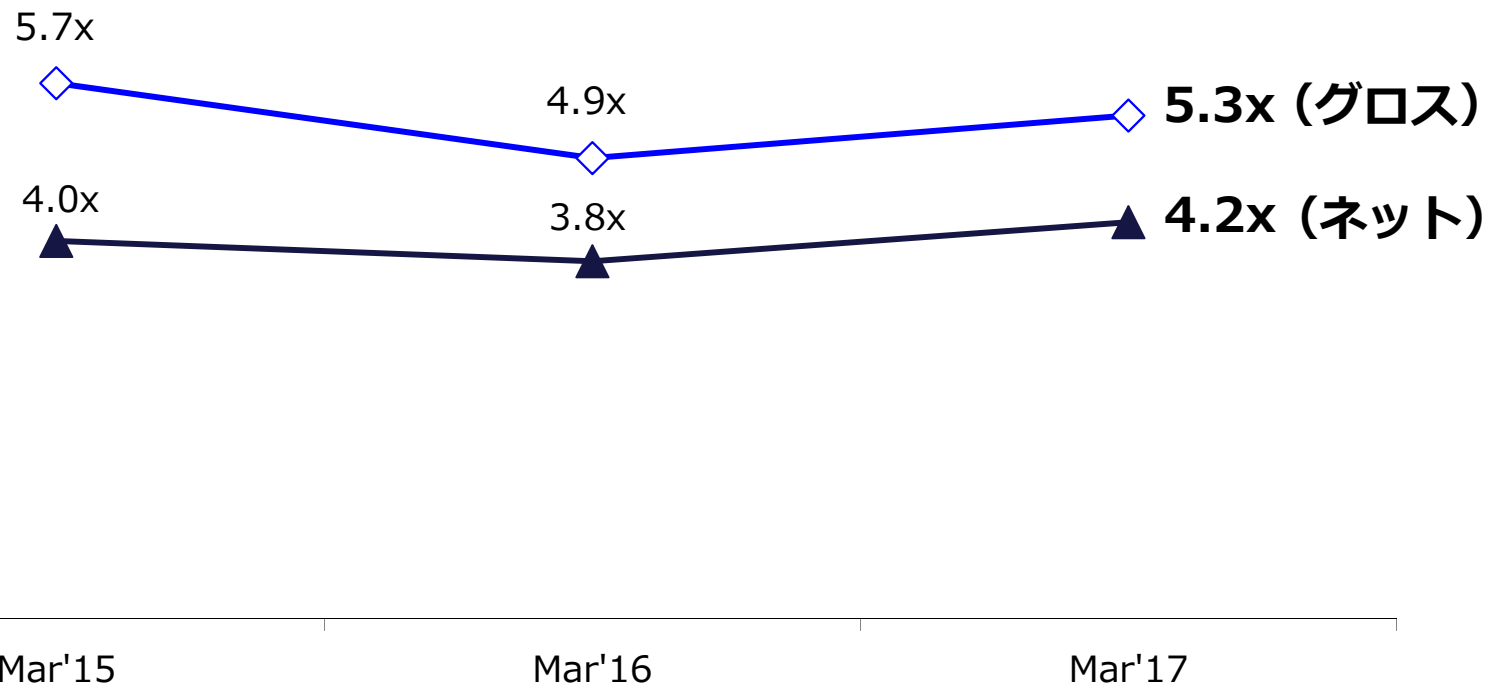
(※1) 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性

(※2) Alibaba株式に係る株式先渡契約金融負債は有利子負債から控除

レバレッジ・レシオ

ARM買収により悪化するも、Alibaba株式資金化やハイブリッド債発行により影響は緩和

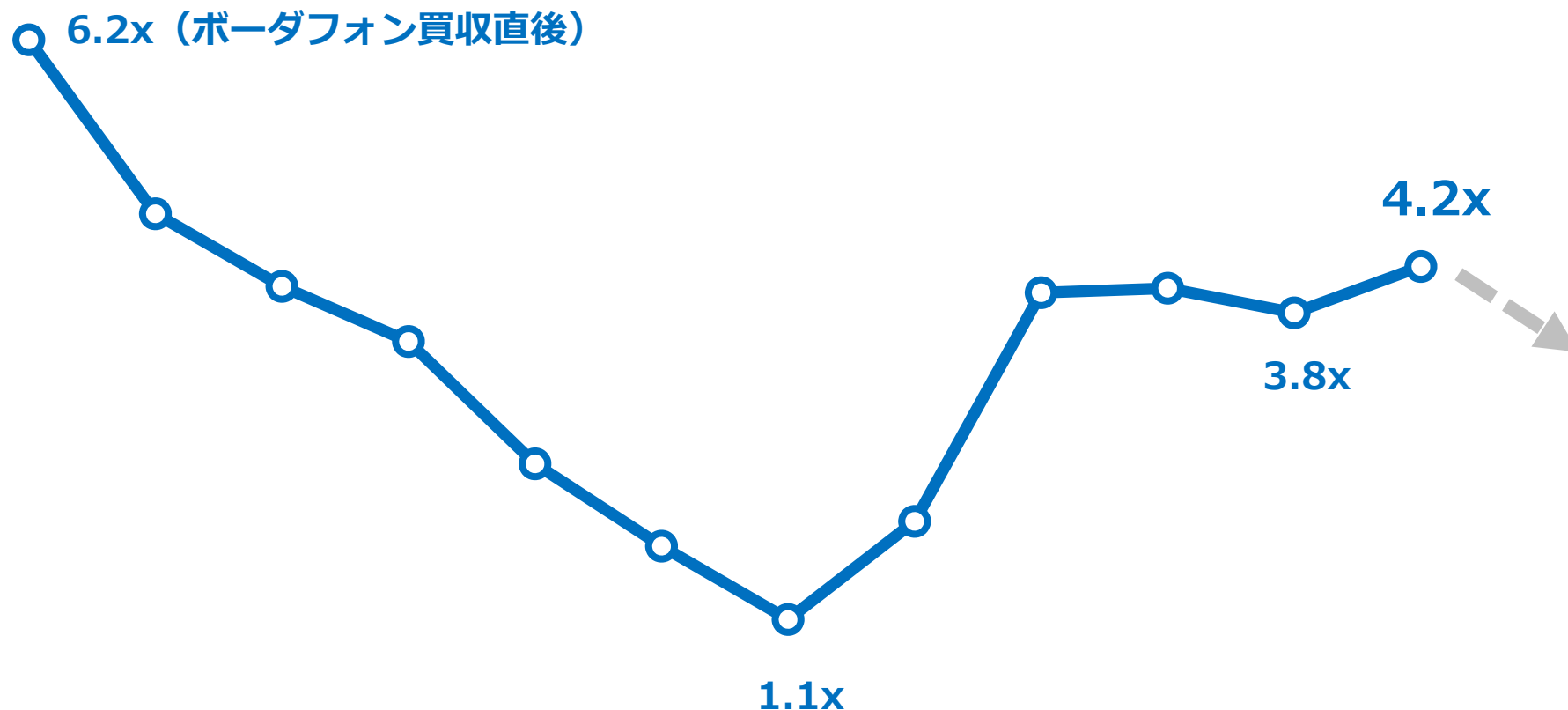
レバレッジ・レシオ（グロス/ネット）



- (※1) グロスレバレッジ・レシオ=有利子負債÷調整後EBITDA
- (※2) ネットレバレッジ・レシオ=純有利子負債÷調整後EBITDA
- (※3) 調整後EBITDAはLTMで算出
- (※4) Alibaba株式に係る株式先渡契約金融負債は有利子負債から控除。ハイブリッド債で調達した金額の50%を資本とみなして算出。
- (※5) Supercell売却による収入考慮後

ネットレバレッジ（連結）

純有利負債の削減に継続的に注力



Jun'06 Mar'07 Mar'08 Mar'09 Mar'10 Mar'11 Mar'12 Mar'13 Mar'14 Mar'15 Mar'16 Mar'17

(※1) ネットレバレッジ・レシオ=純有利子負債÷調整後EBITDA

(※2) 2011年度まで：日本基準、ファイナンス・リースおよび優先出資証券含む

(※3) 2014年度の調整後EBITDAは、ガンホーの持分法適用関連会社への異動に伴う遡及修正をした数値。2015年の調整後EBITDAにはSupercellを含む

(※4) アームの調整後EBITDAは年換算

(※5) Supercell売却による収入考慮後

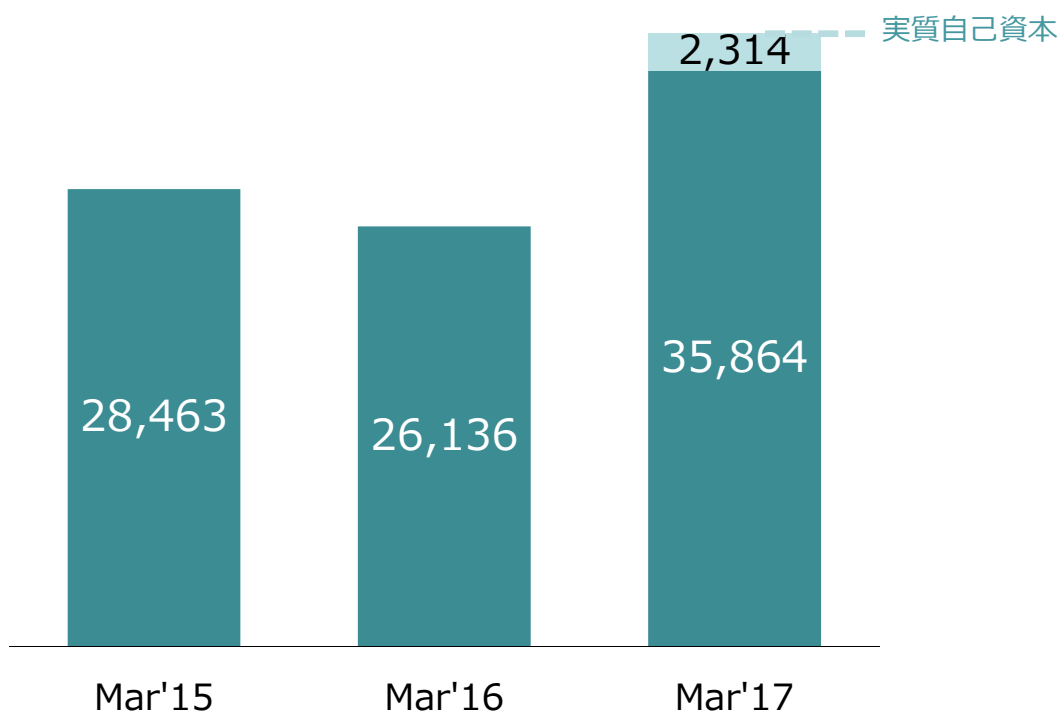
(※6) 株式先渡契約金融負債を有利子負債から除いて算出。ハイブリッド債で調達した金額の50%を資本とみなして算出。

自己資本比率

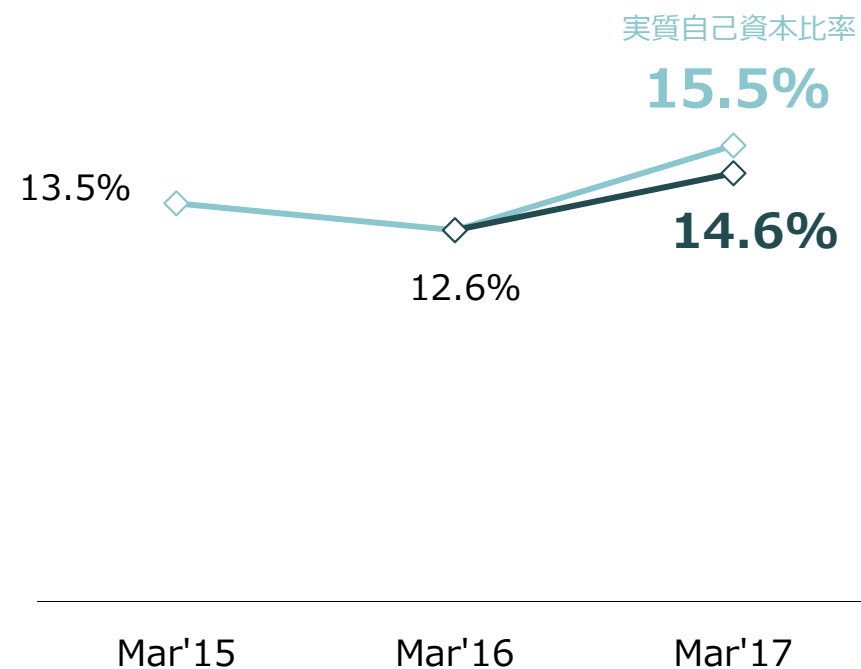
保有株式の資金化により自己資本が増加

自己資本

(億円)

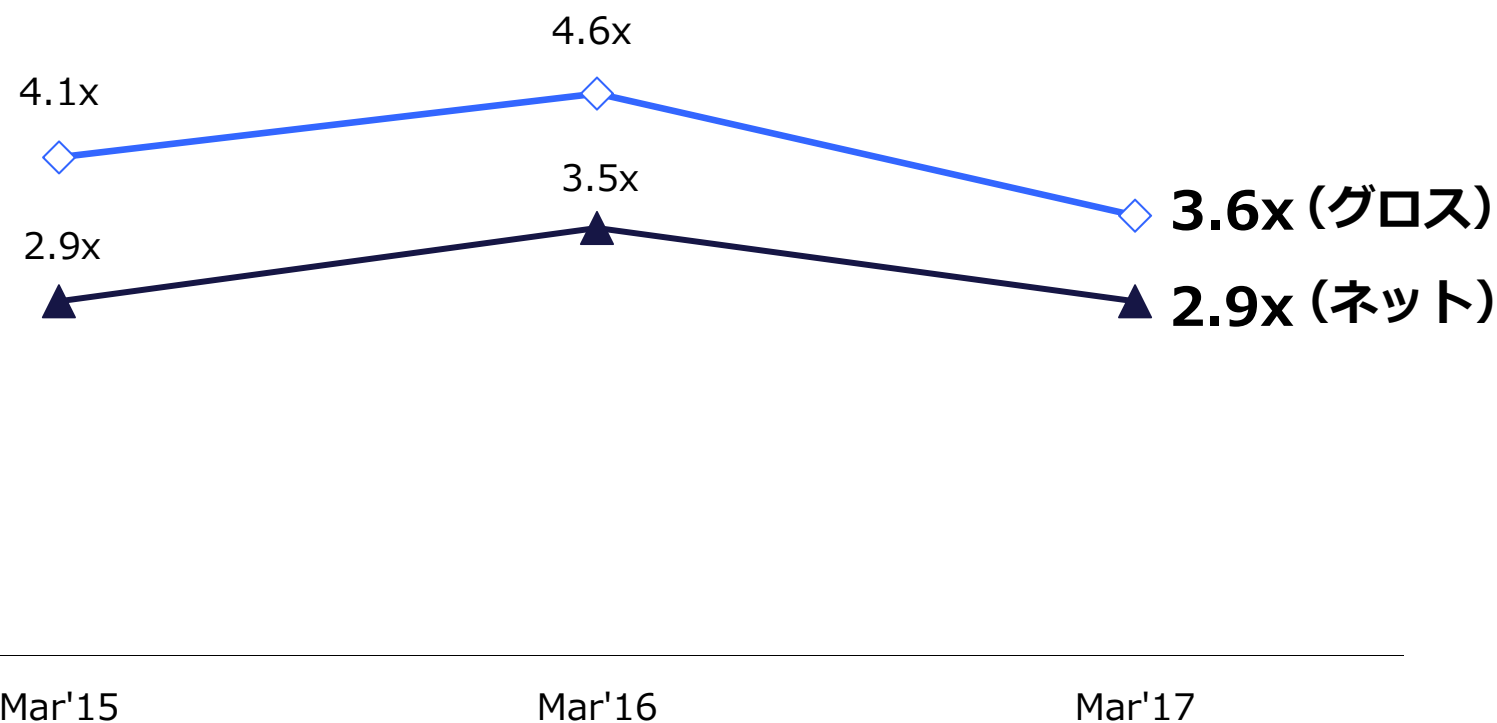


自己資本比率



(※) 自己資本=親会社の所有者に帰属する持分(ハイブリッド債発行による調整を含む)

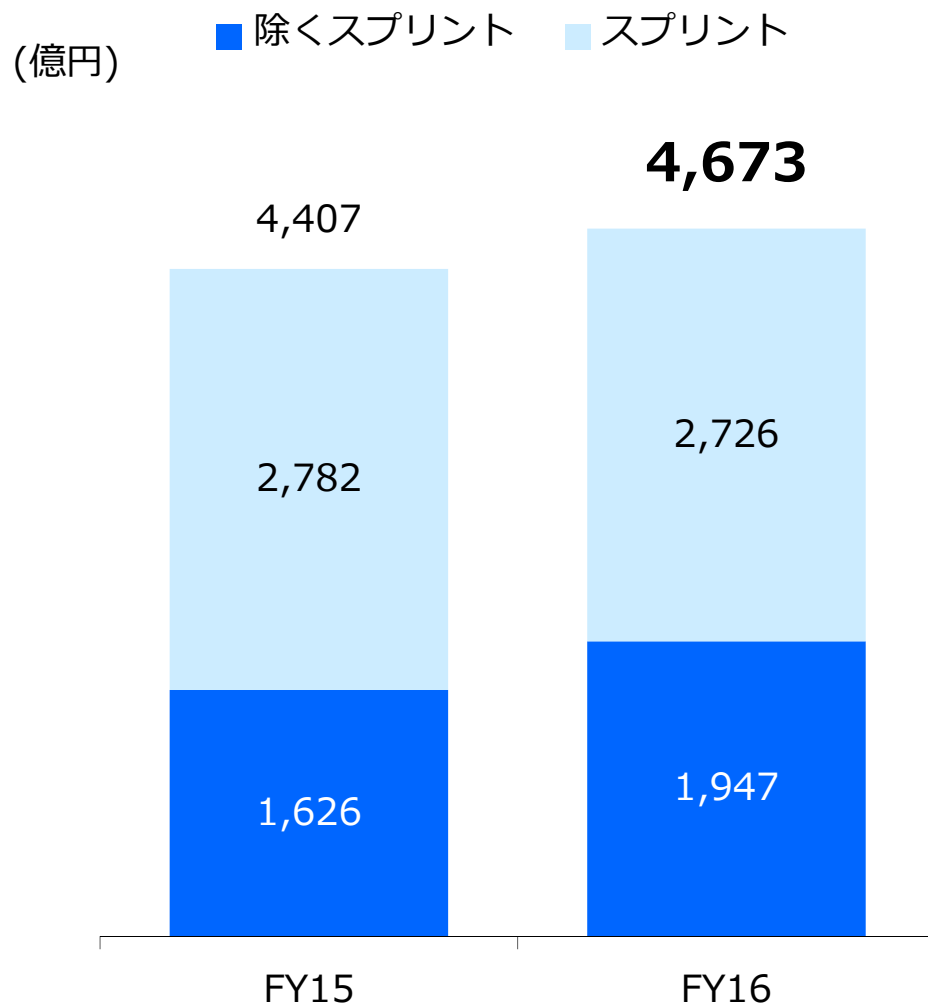
デット・エクイティ・レシオ (グロス/ネット)



- (※1) デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分(ハイブリッド債発行による調整を含む)
- (※2) ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分(ハイブリッド債発行による調整を含む)
- (※3) Alibaba株式に係る株式先渡契約金融負債は有利子負債から控除
- (※4) Supercell売却による収入考慮後

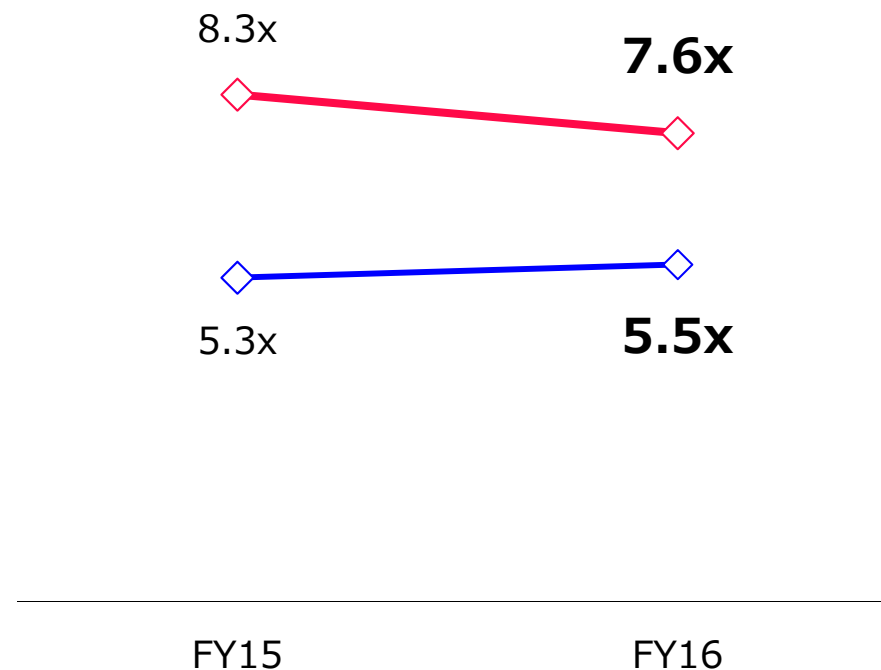
支払利息

支払利息（財務費用）



インタレスト・カバレッジ・レシオ

◆ 除くスプリント ◆ 連結

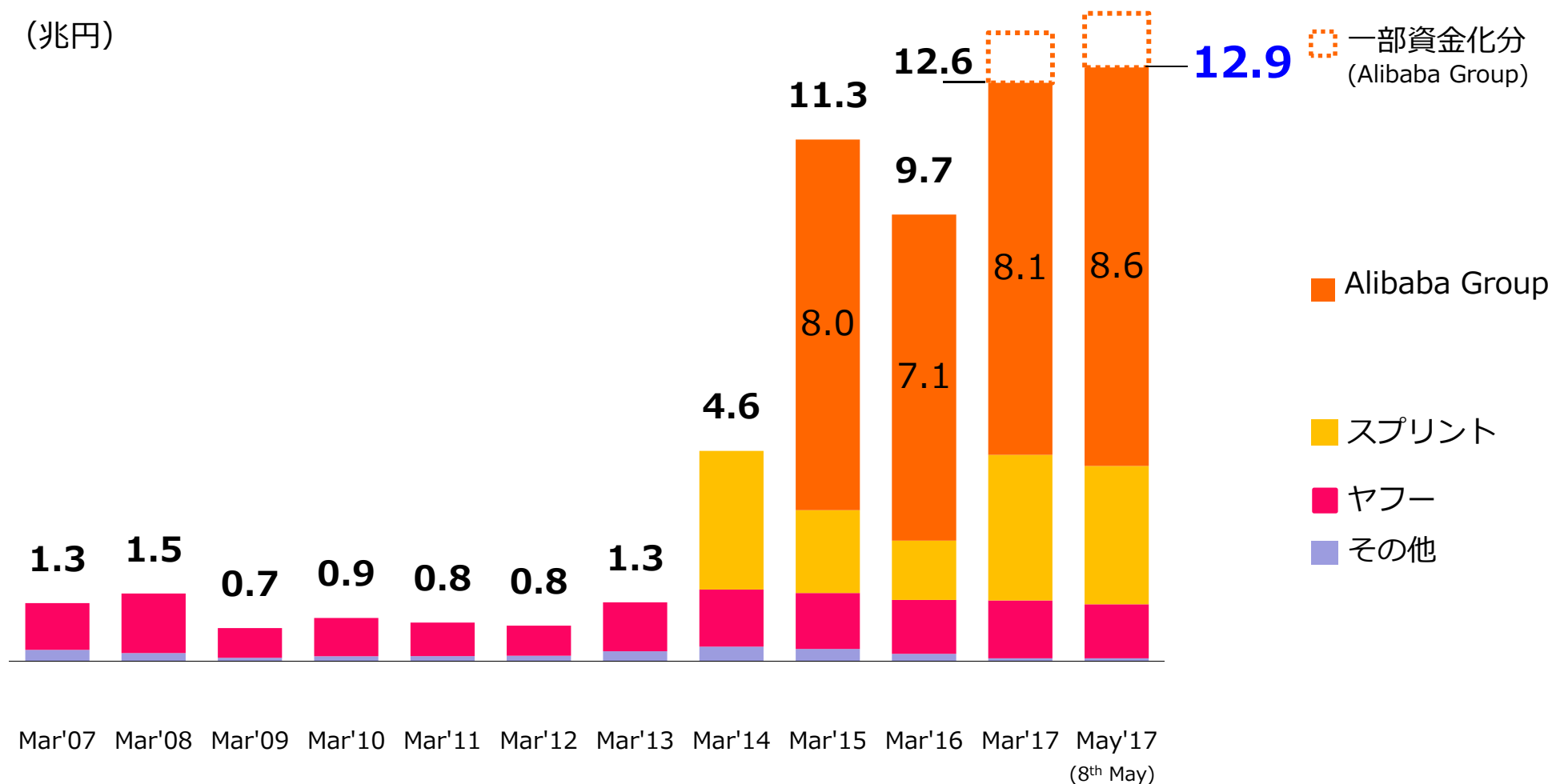


(※1) インタレスト・カバレッジ・レシオ = 調整後EBITDA ÷ 支払利息（財務費用）

保有上場株式時価総額（当社および当社完全子会社保有分）

Alibaba株式の一部資金化後も約13兆円の上場株式を保有

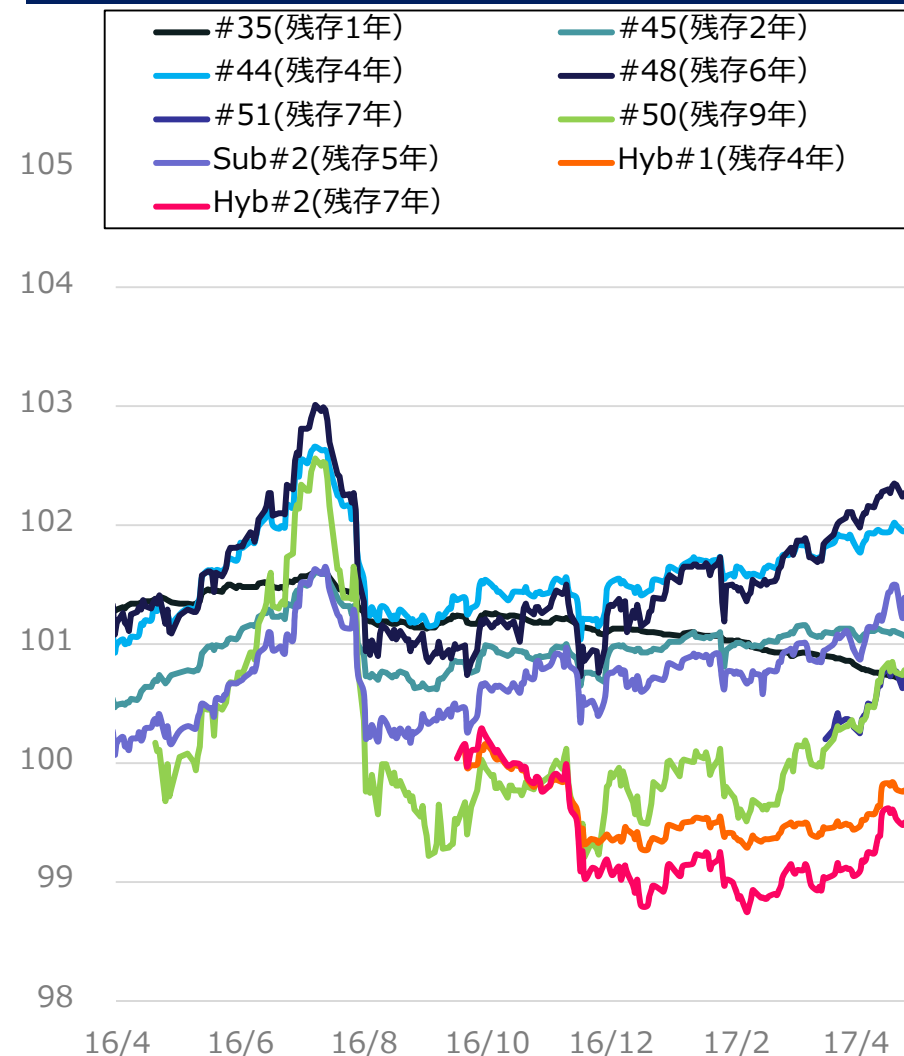
(兆円)



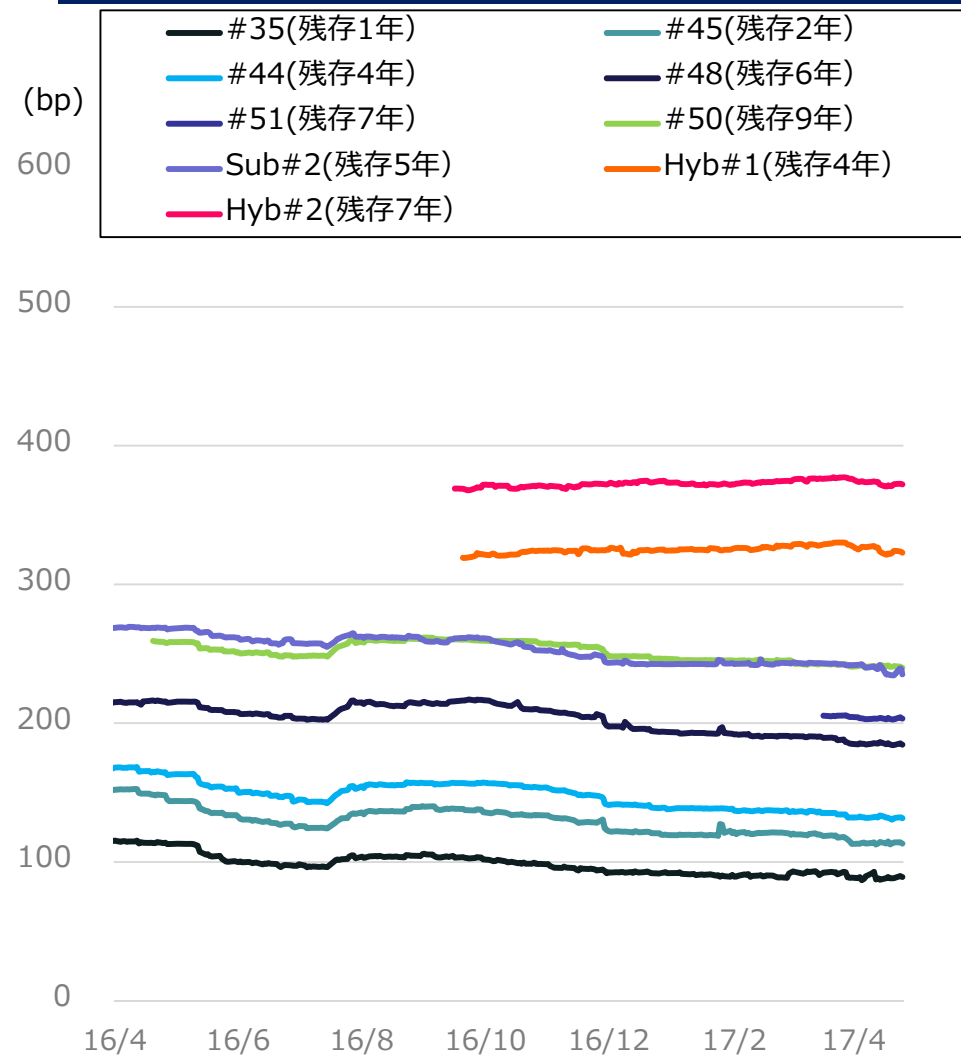
(※1) 各期末日時点終値にて当社算出

SBG 国内社債価格・スプレッド

国内債価格



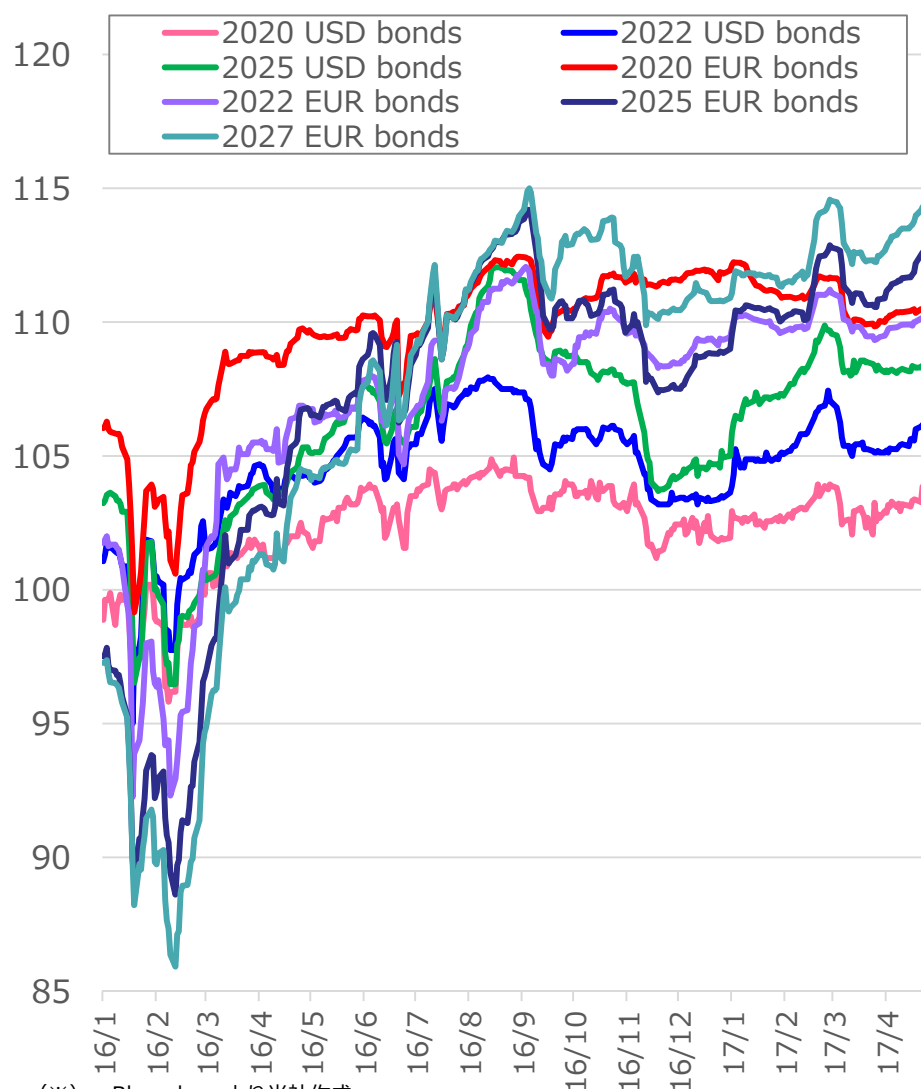
国内債スプレッド



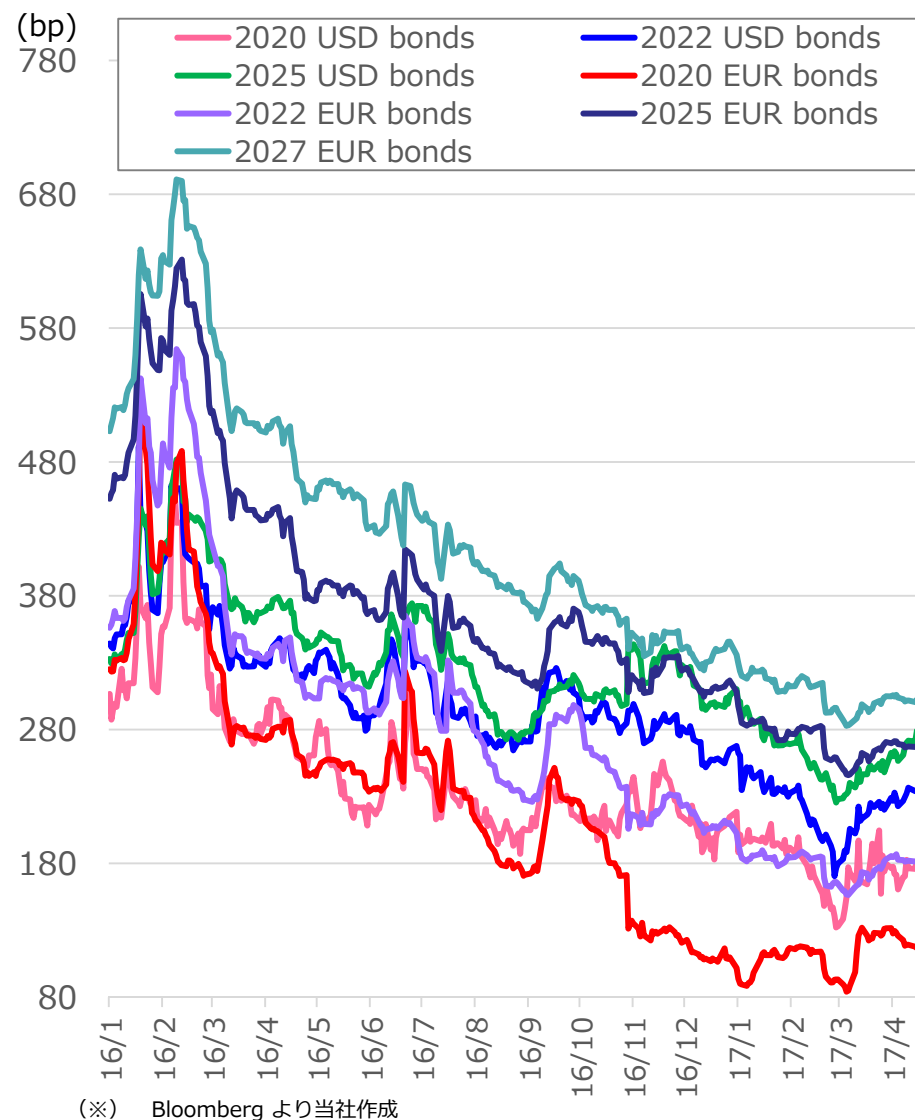
(※) Bloombergより当社作成
ハイブリッド債：残存年数は初回コールまでの年数、スプレッドはLスプレッド

SBG 外債建普通価格・スプレッド

SBG 外債価格

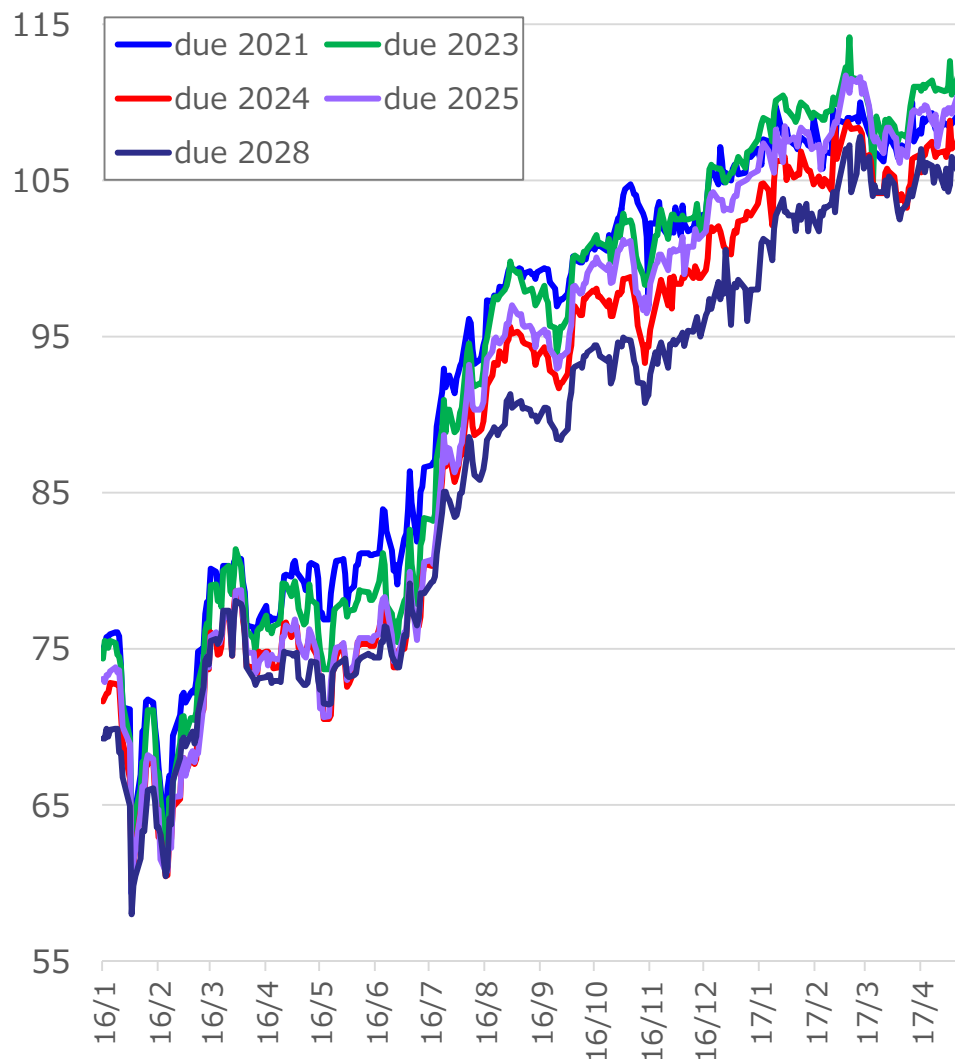


SBG 外債スプレッド



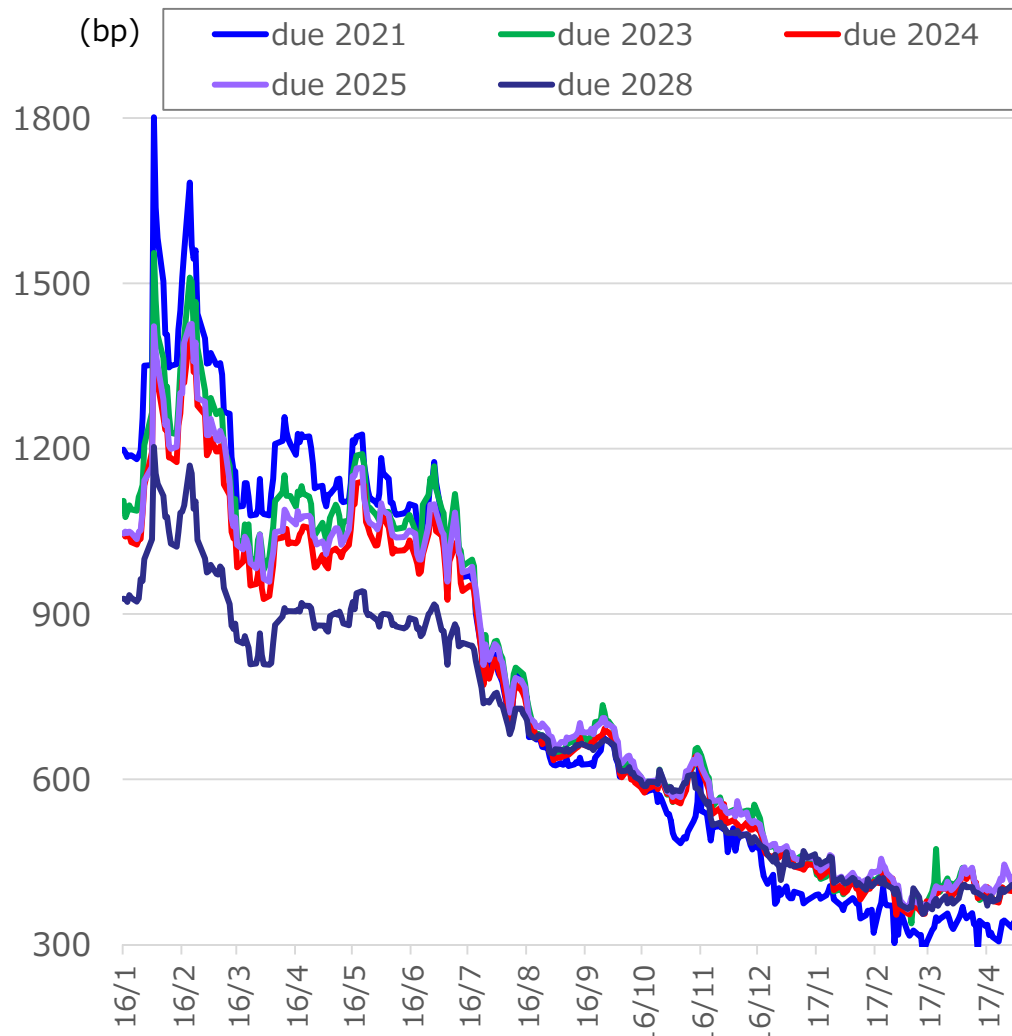
Sprint 社債価格・スプレッド

Sprint Senior Notes 価格



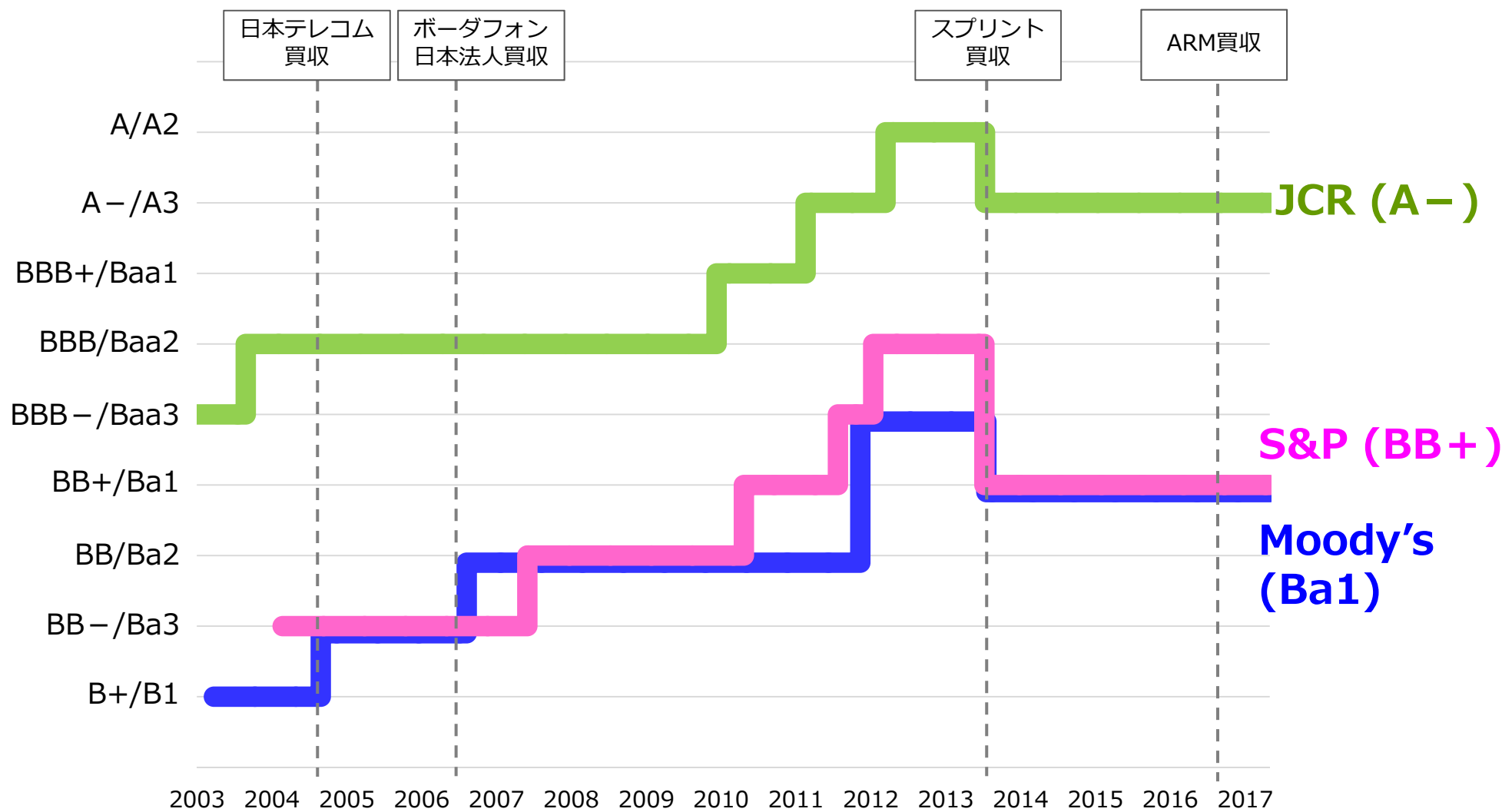
(※) Bloomberg より当社作成

Sprint Senior Notes スプレッド



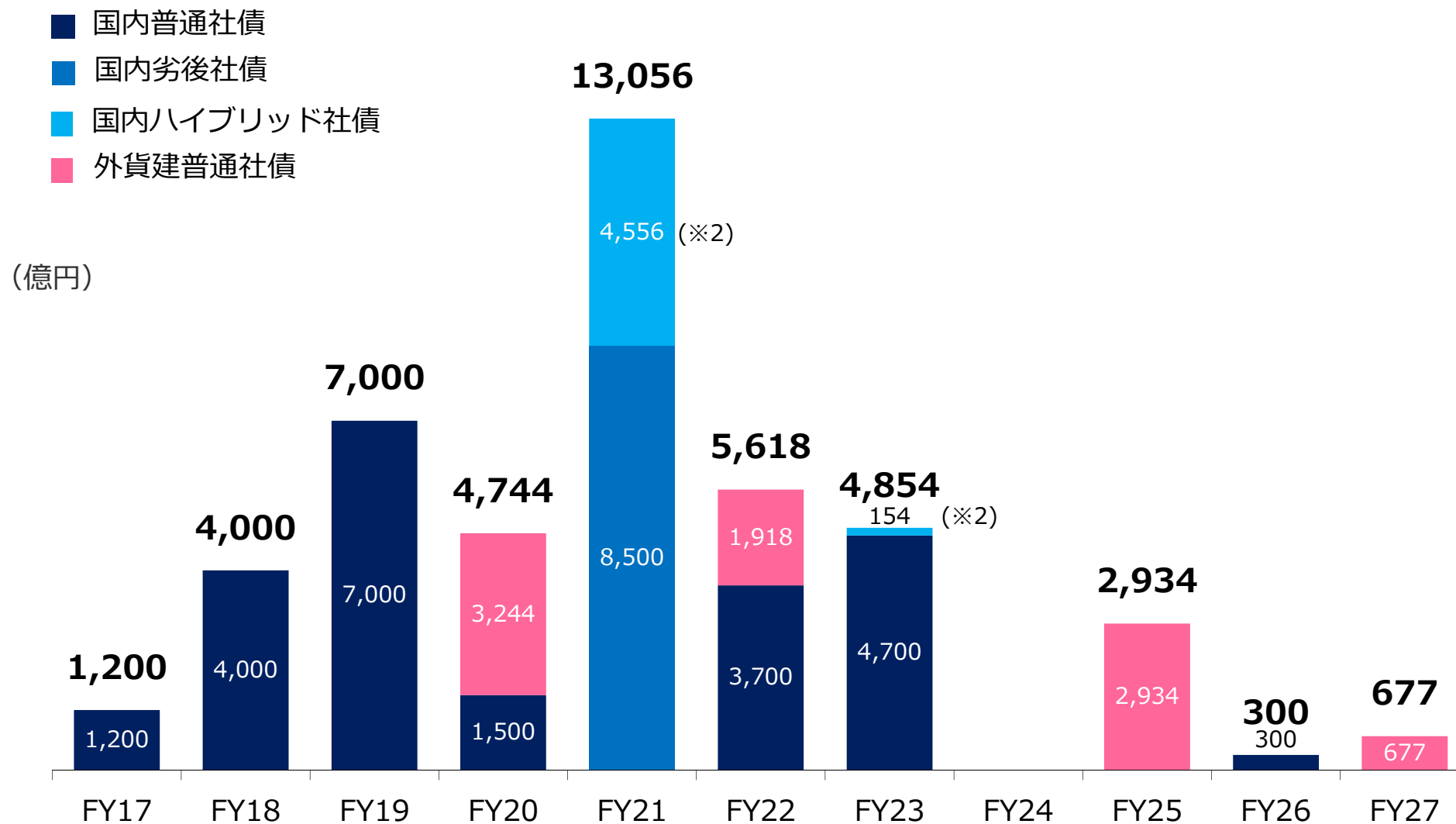
(※) Bloomberg より当社作成

ソフトバンクグループの格付推移



(※) 暦年で作成

ソフトバンクグループ 社債償還スケジュール

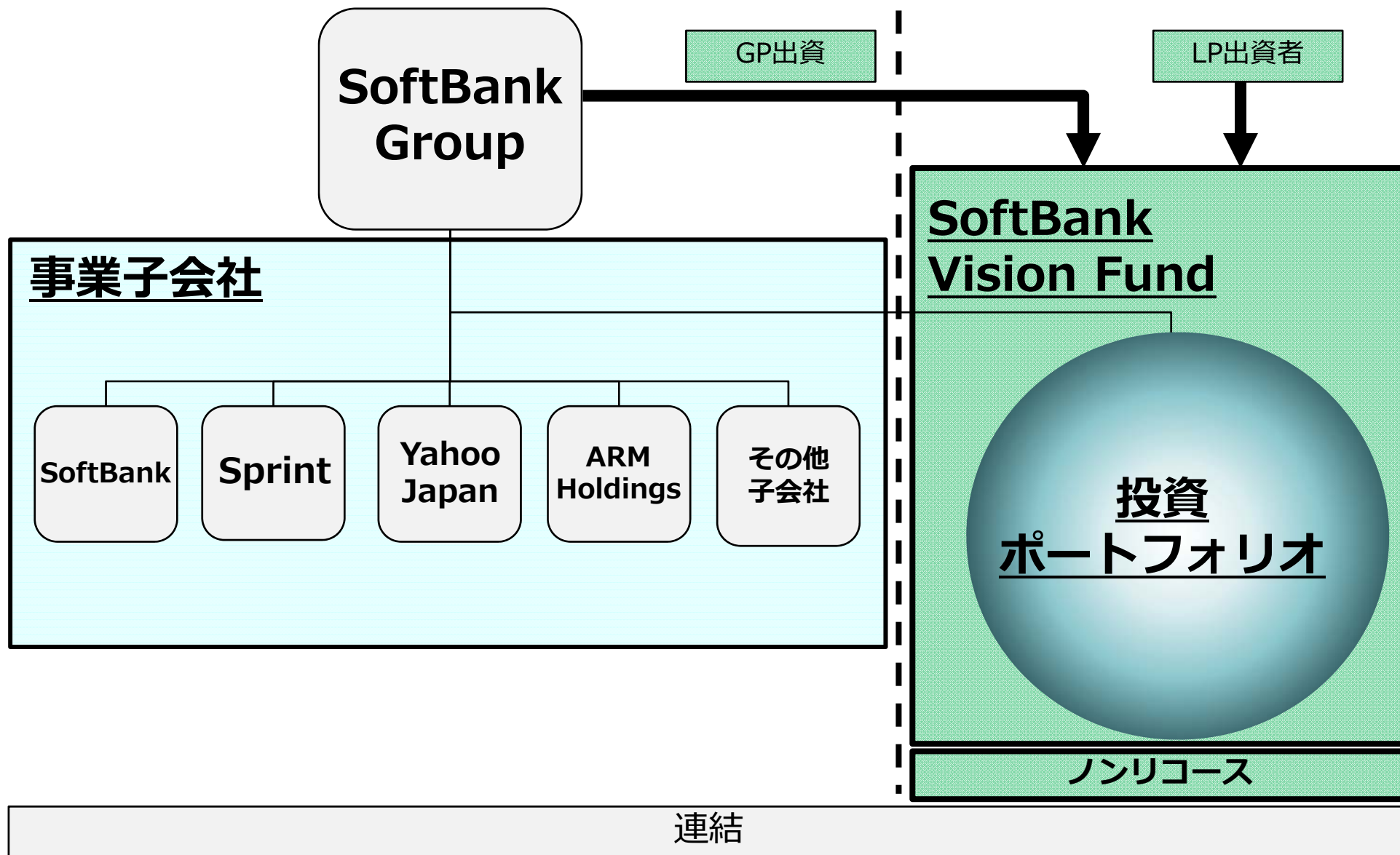


(※1) 2017年3月末時点発行残高

(※2) ハイブリッド債を早期償還するケース

SoftBank Vision Fundの財務的意義 (イメージ)

財務負担を抑えながらも投資機会を最大に捉える



SoftBank Vision Fundとクレジット改善の両立

企業価値経営を加速させる新たな投資戦略 - SoftBank Vision Fund

- 財務負担を抑えながらも投資機会を最大に捉える
- 中長期の投資戦略・投資計画の可視化
- ファンドと当社のクレジットを分別管理

新たな投資戦略を支える財務基盤の構築 -クレジット改善

- 子会社・グループ会社からのFCFを最大化
- 多様な調達手段を実現する市場創造
- グローバルなバランスシート管理

新財務戦略に対する 各ステークホルダーの満足度向上

- クレジット投資家や格付にも十分に配慮
- 対話の充実による開示満足度向上
- 「ディスカウント」から「プレミアム」へ

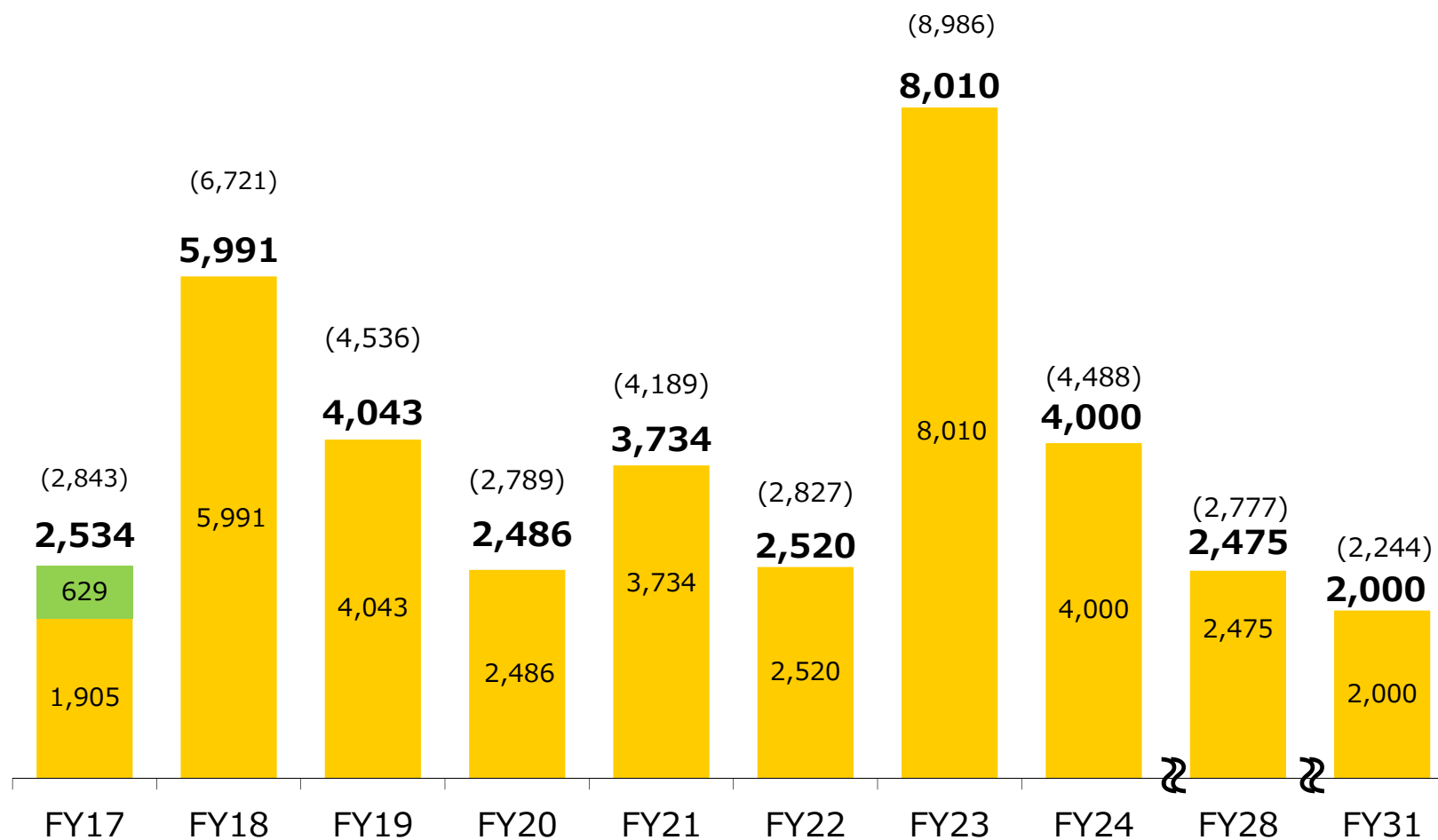
ステークホルダーの理解の下
新たなステージへ

(ご参考)

スプリント 負債償還スケジュール

(USD mm/括弧内は億円)

- スプリント Notes & Credit Facilities
- Clearwire Notes



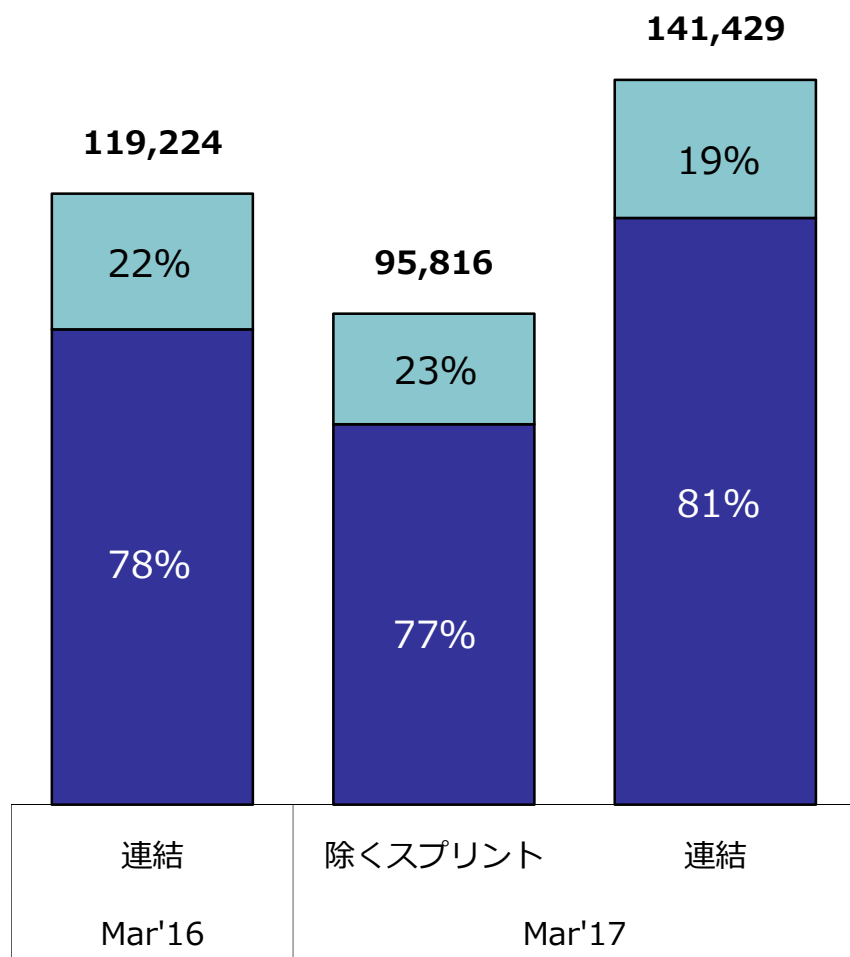
(※1) 2017年3月末時点発行残高
 (※2) 1ドル=112.19円にて換算

有利子負債の長短・固定変動比

有利子負債：長短比

(億円)

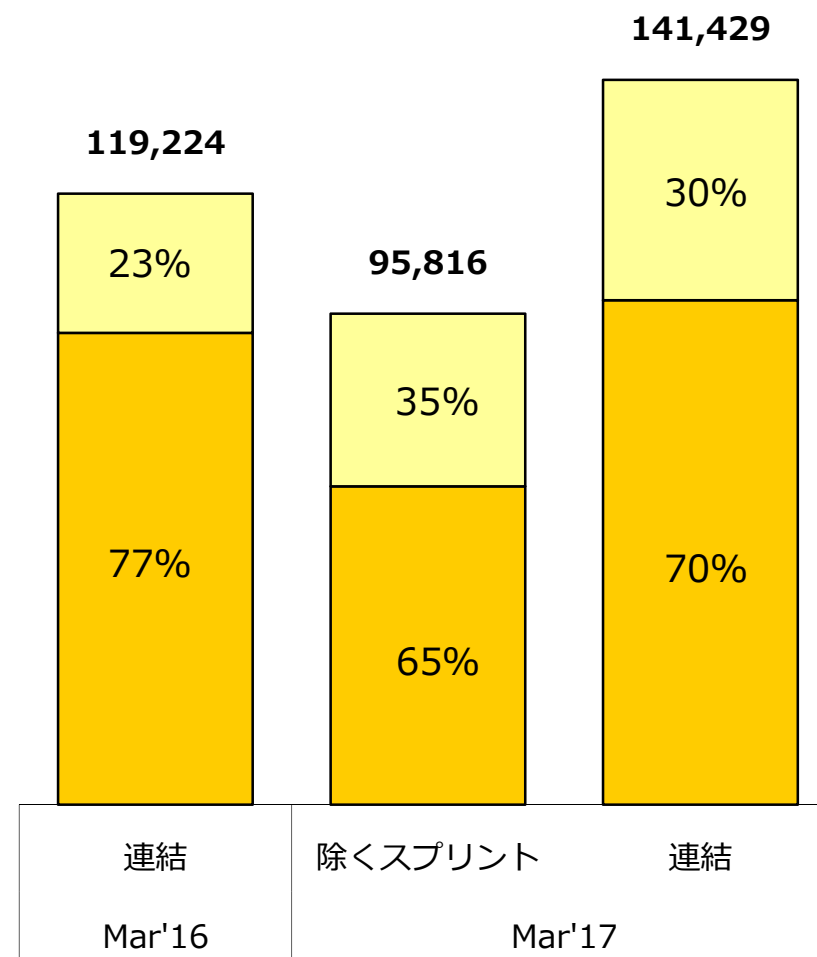
■ 長期 ■ 短期



有利子負債：固定変動比

(億円)

■ 固定 ■ 変動



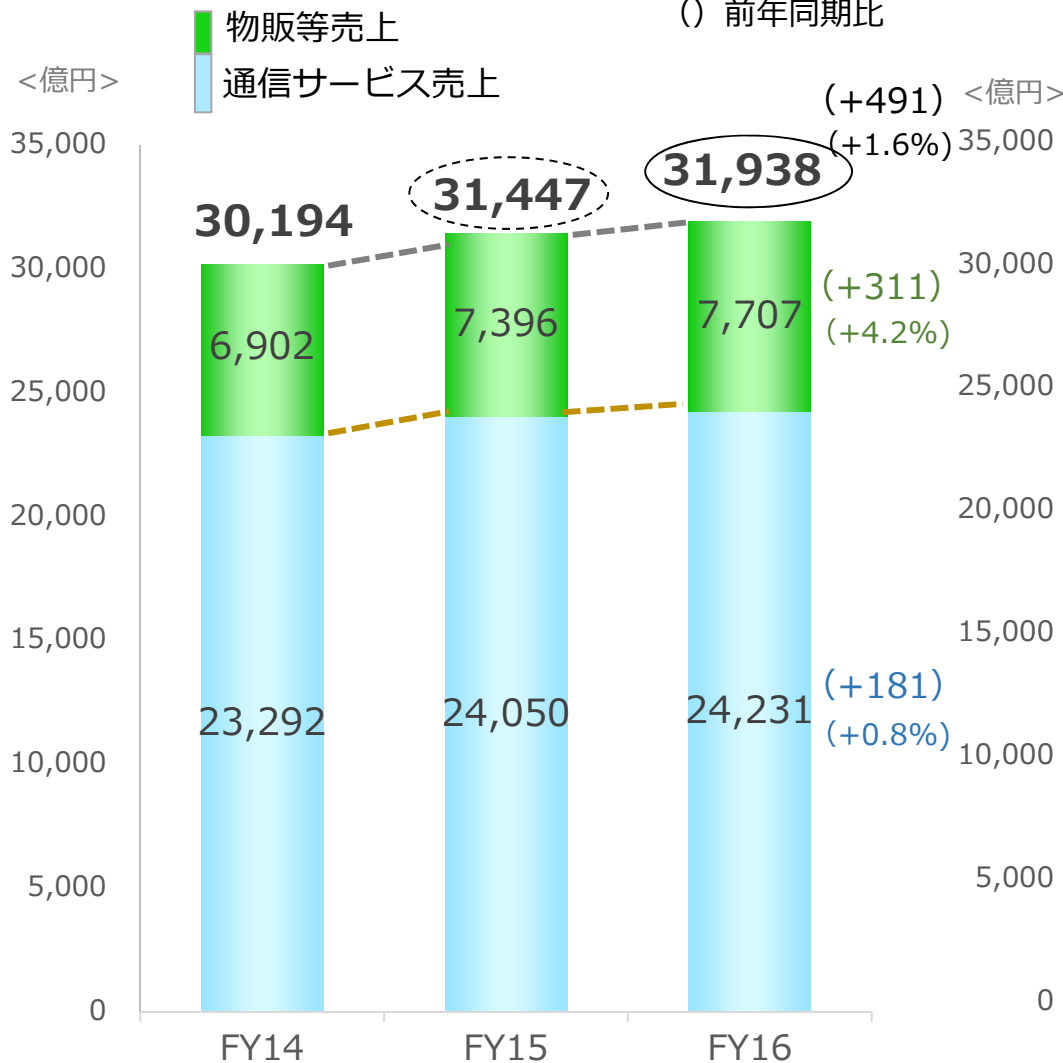
国内通信事業編

1. 売上高

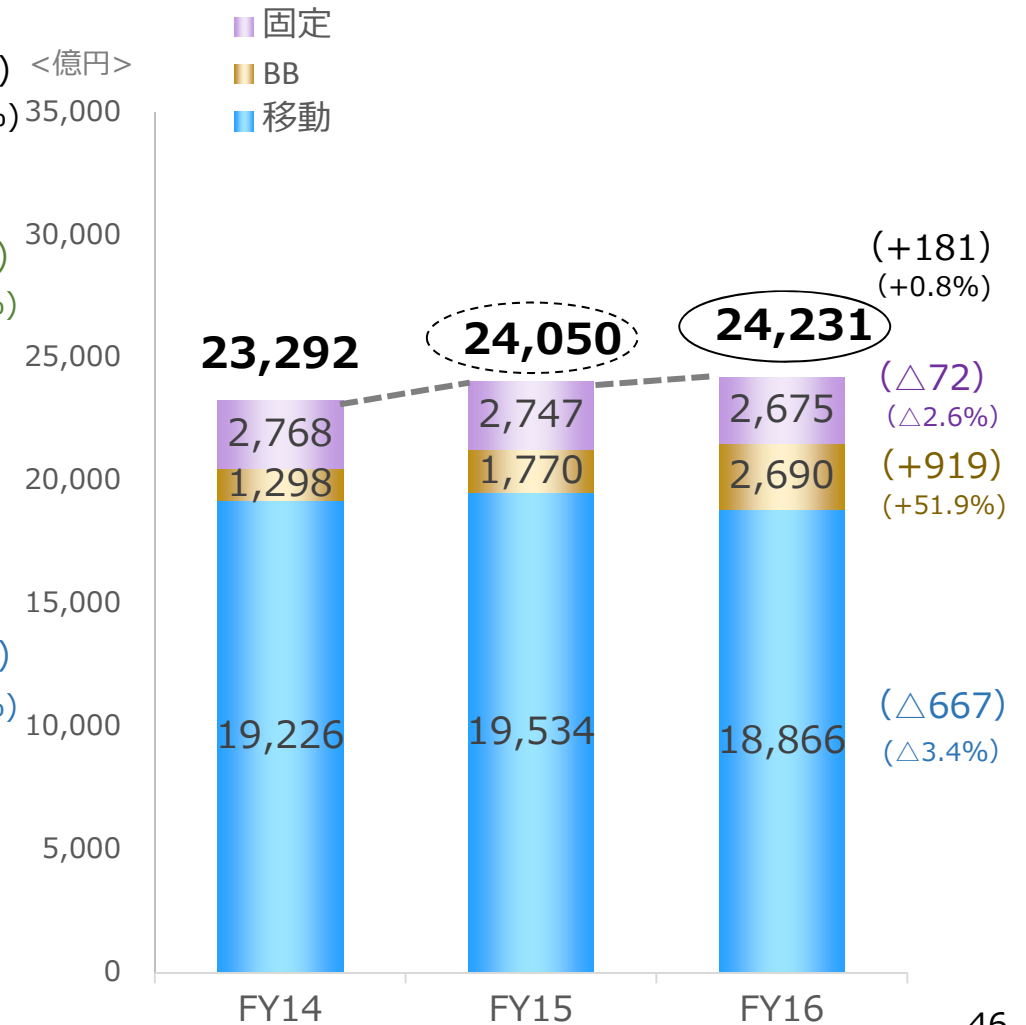
<国内通信事業>

- FY16の売上高は約3.2兆(前年比491億増加: 通信+181億、物販等+311億)
- BB事業が大きく貢献(前年比919億増加)

売上高 () 前年同期比



通信サービス売上内訳 () 前年同期比



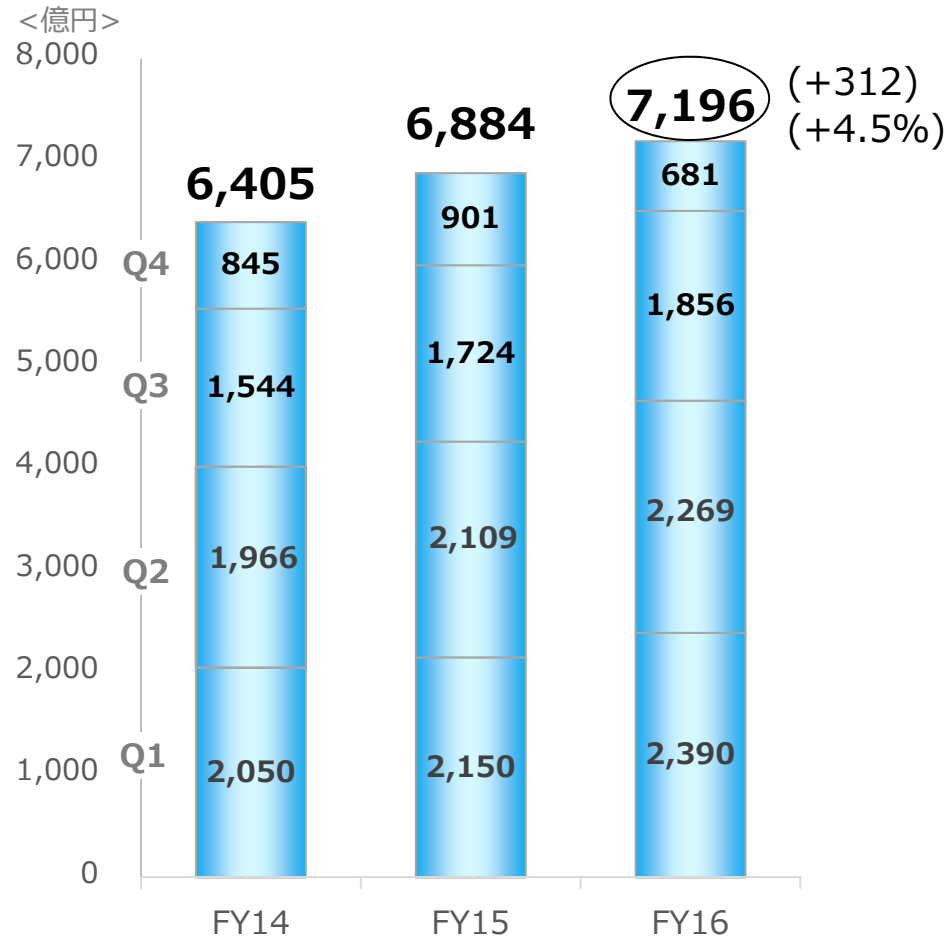
2. 営業利益・調整後EBITDA

<国内通信事業>

- FY16のセグメント利益は7,196億、前年比+312億
- 12期連続増益達成、FY17は13期連続増益を目指す

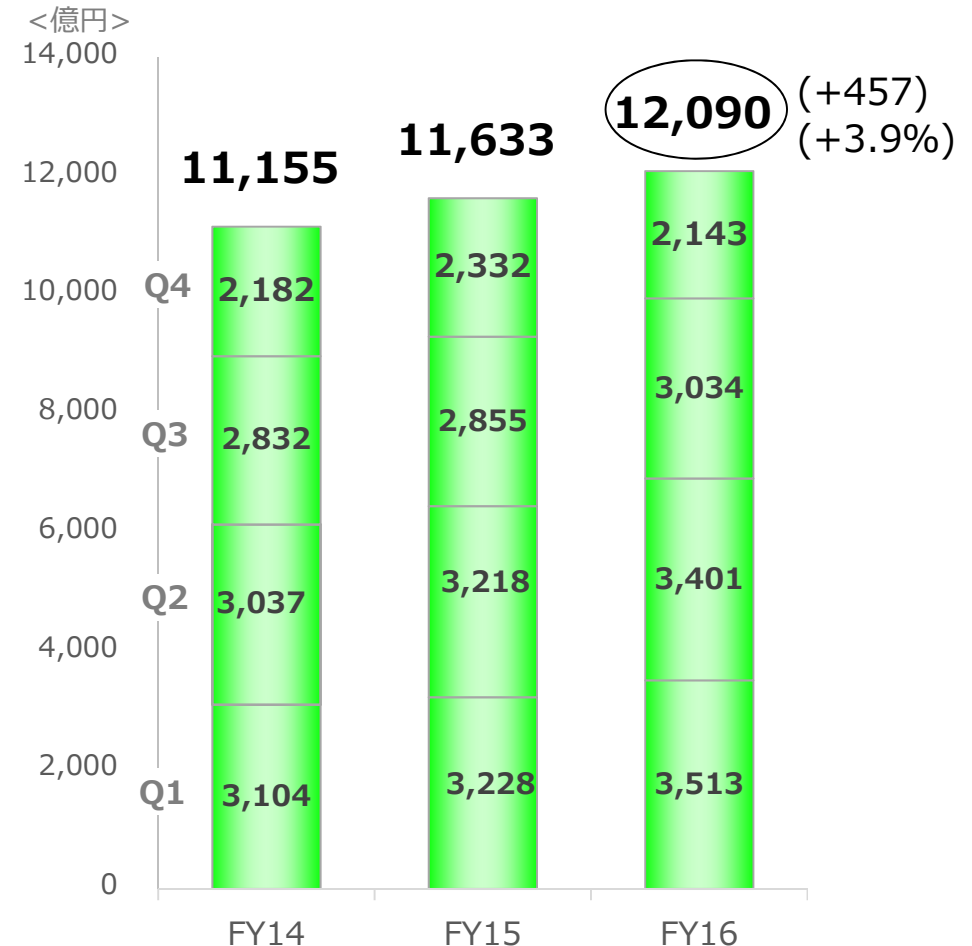
営業利益/セグメント利益

() 前年同期比



調整後EBITDA

() 前年同期比

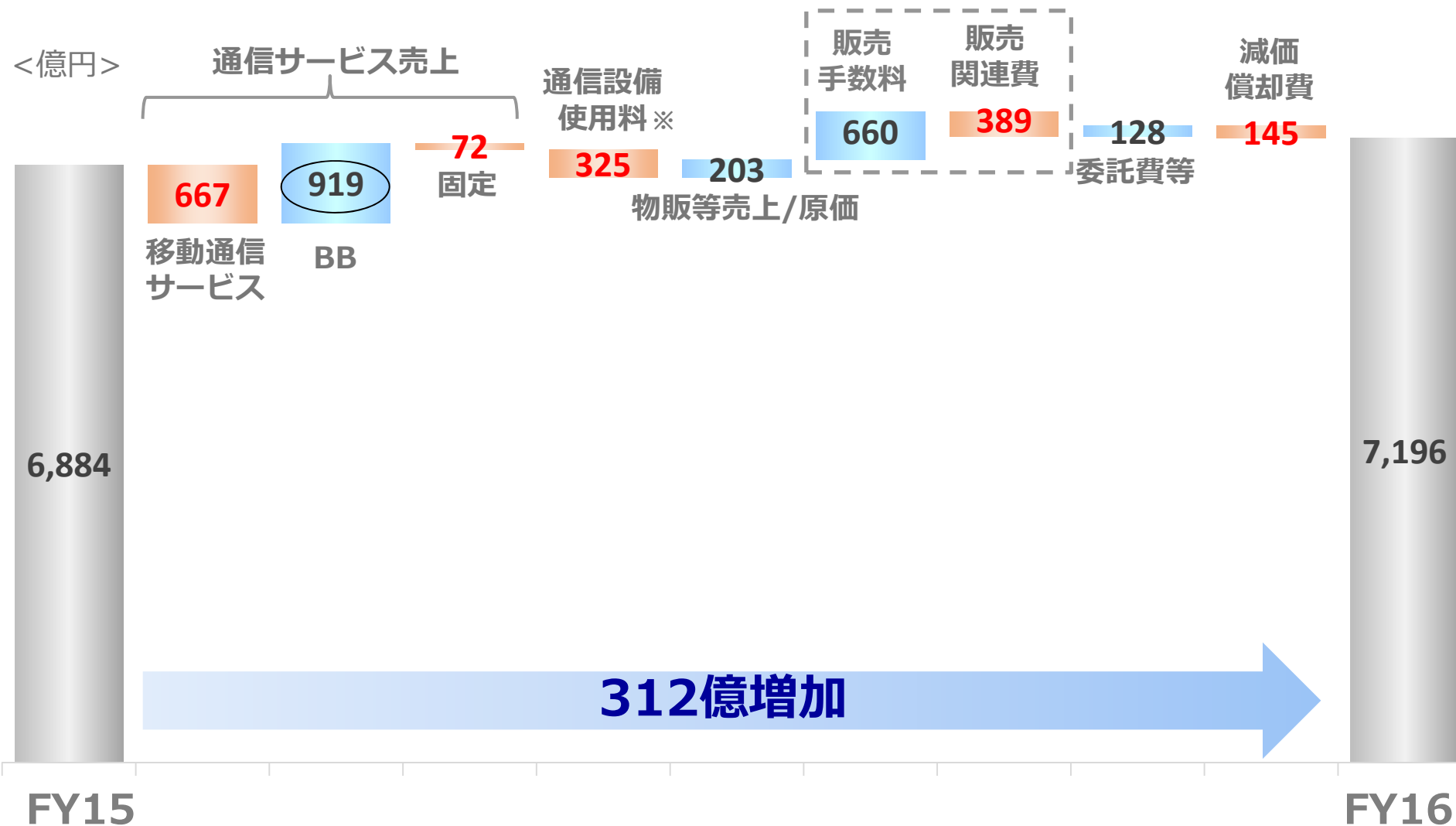


※調整後EBITDA = セグメント利益 + 減価償却費および償却費 ± 企業結合に伴う再測定による利益 ± その他の営業損益

3. セグメント利益の前年対比

<国内通信事業>

- トップラインはBB事業が牽引、コスト減少が増益に貢献
- おうち割の拡大、ギガモンスターの導入、MBB・PHSの減少等で移動通信は減収



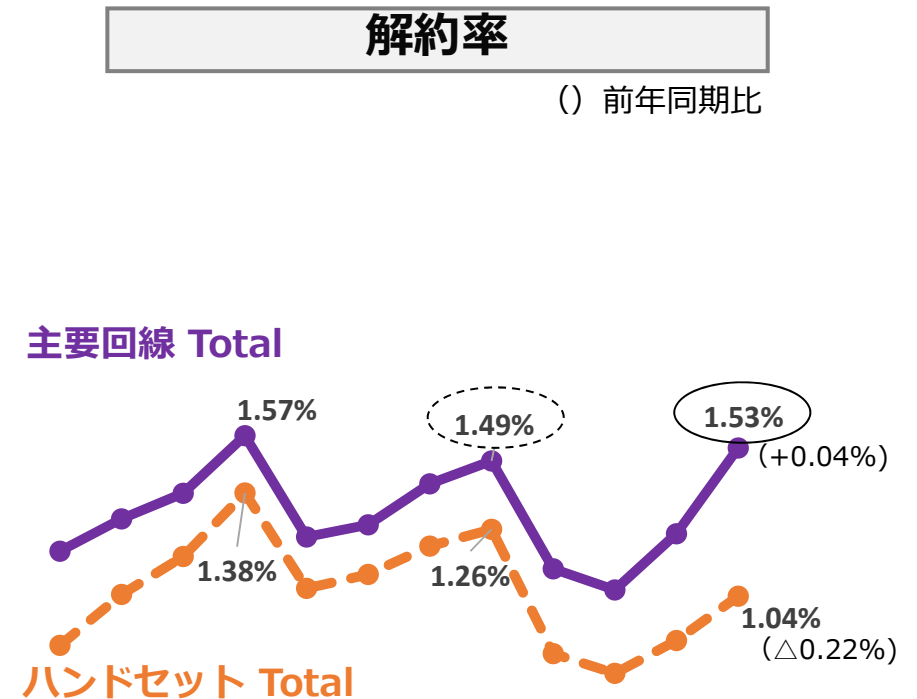
※主としてBB事業回線増に伴うNTT回線利用料の増加

4. 契約数・解約率（主要回線）

<国内通信事業>

- 契約数: 前年同期比+36万件、ハンドセットが増加、MBBは減少
- 解約率: 前年同期比0.04%悪化、ハンドセットは大幅に改善、MBBが悪化

主要回線：ハンドセット・タブレット・MBB(※)



	FY14	FY15	FY16	YoY
ハンドセット 解約率(年間)	1.12%	1.16%	0.89%	Δ0.27%

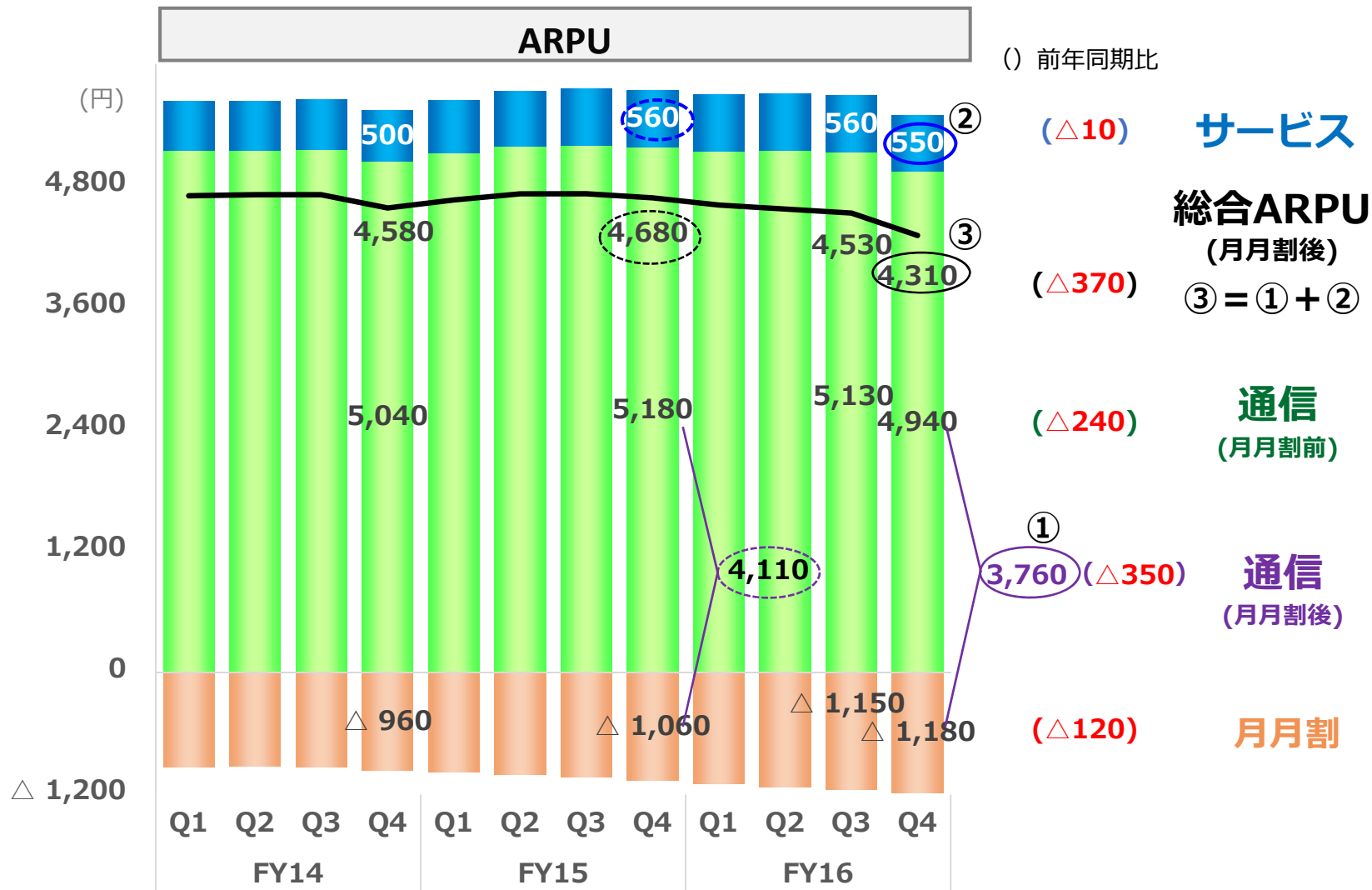
年度	Q1	Q2	Q3	Q4
FY14				
FY15				
FY16				

※主要回線、解約率の詳細な定義については本資料P.59を参照。

5. ARPU (主要回線)

<国内通信事業>

- Q4は前年同期比△370円、うち140円はアクセスチャージ遡及精算影響
- YMスマホの構成増、おうち割光セット拡大等により減少



6. BBサービスの進捗

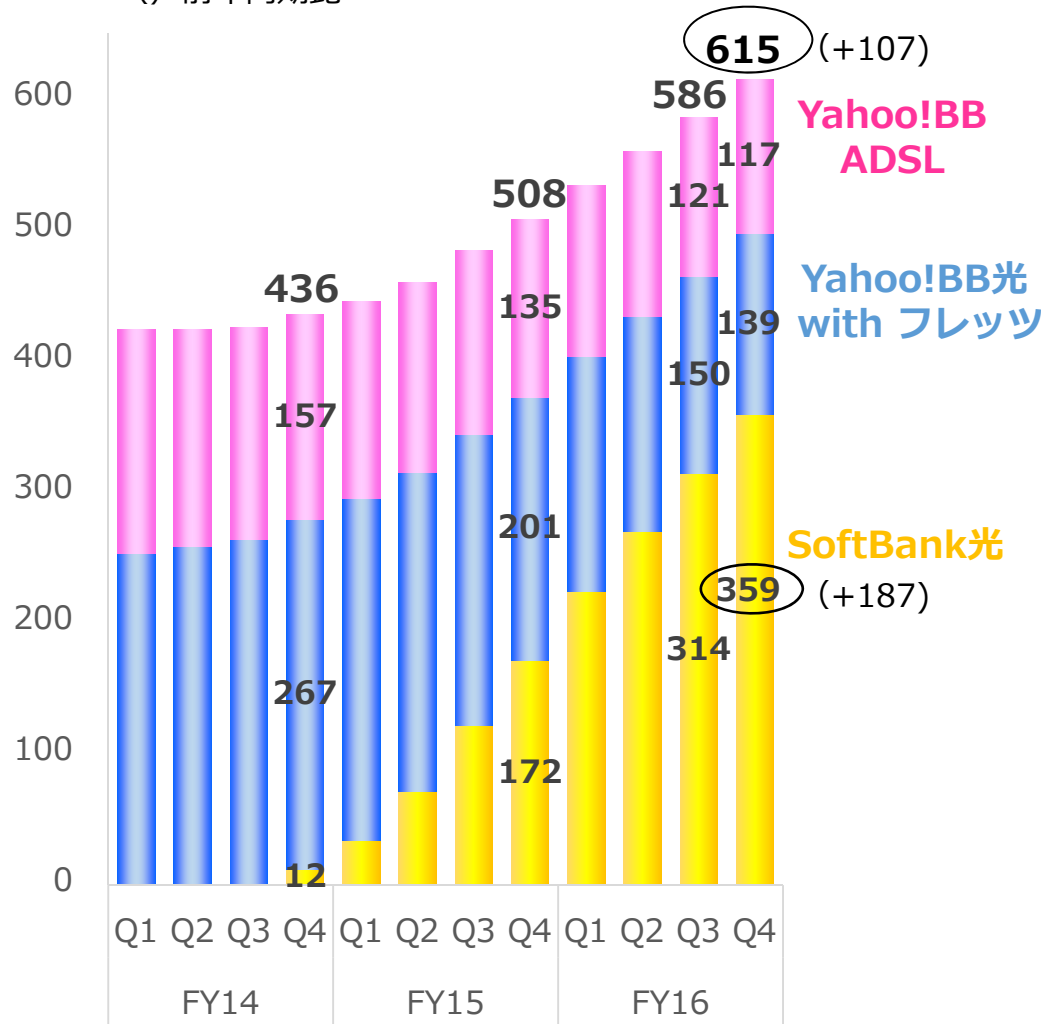
<国内通信事業>

- SoftBank光のQ4末契約数(開通)は359万件、獲得は順調に推移
- 光セット割適用件数は603万件、昨年比倍増

累計契約数(開通数)

<万件>

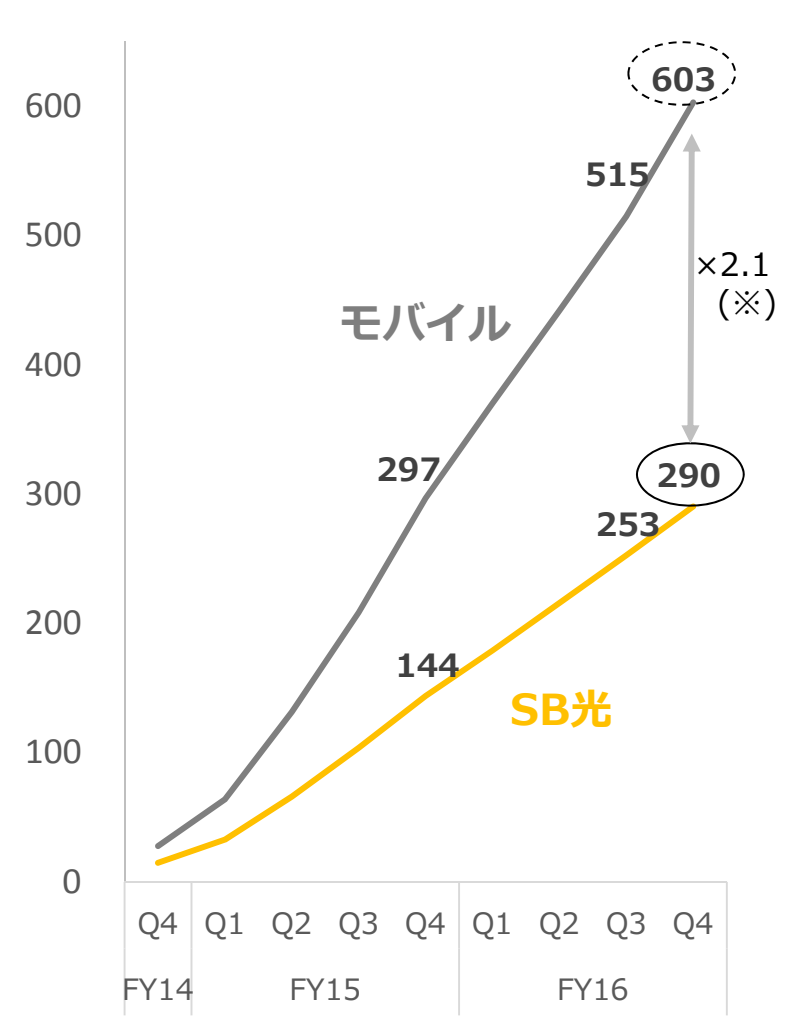
() 前年同期比



※SoftBank光にはSoftBank Airを含む

光セット割累計適用件数

<万件>

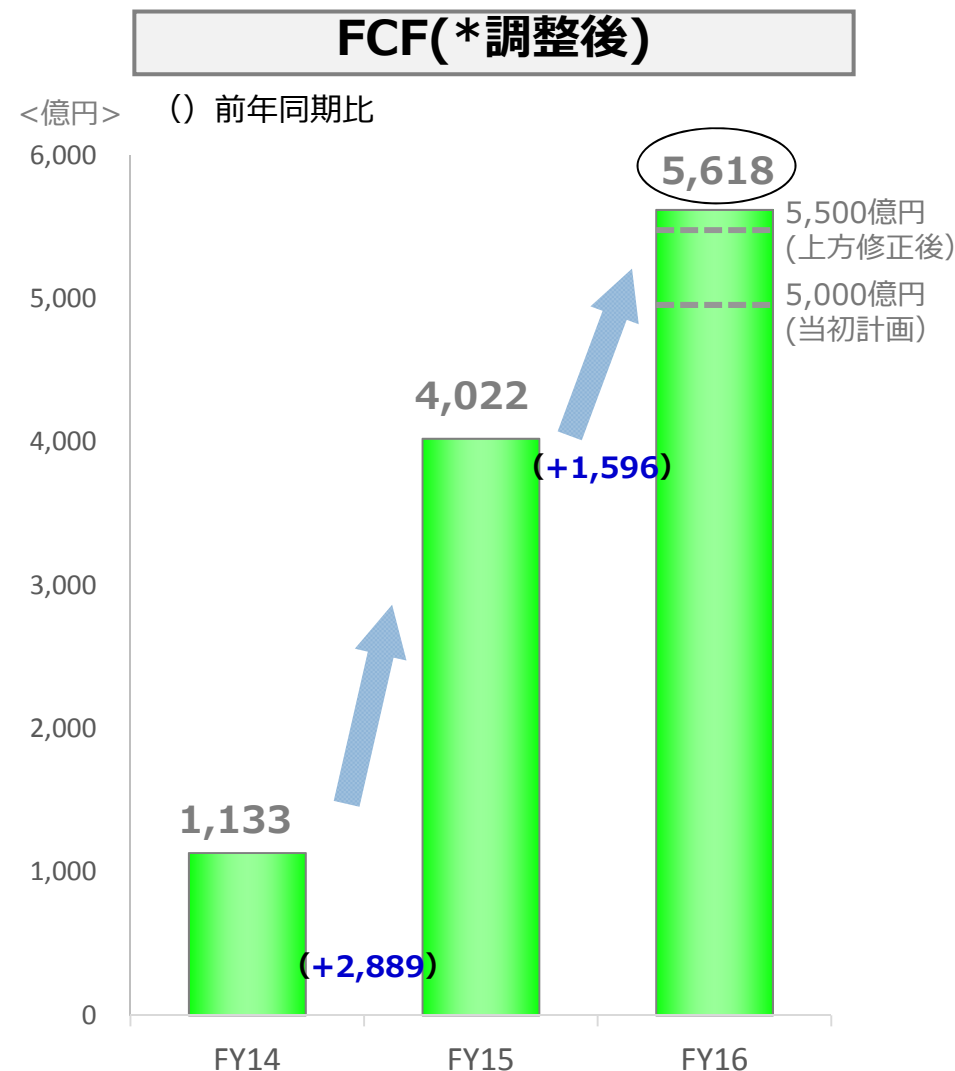
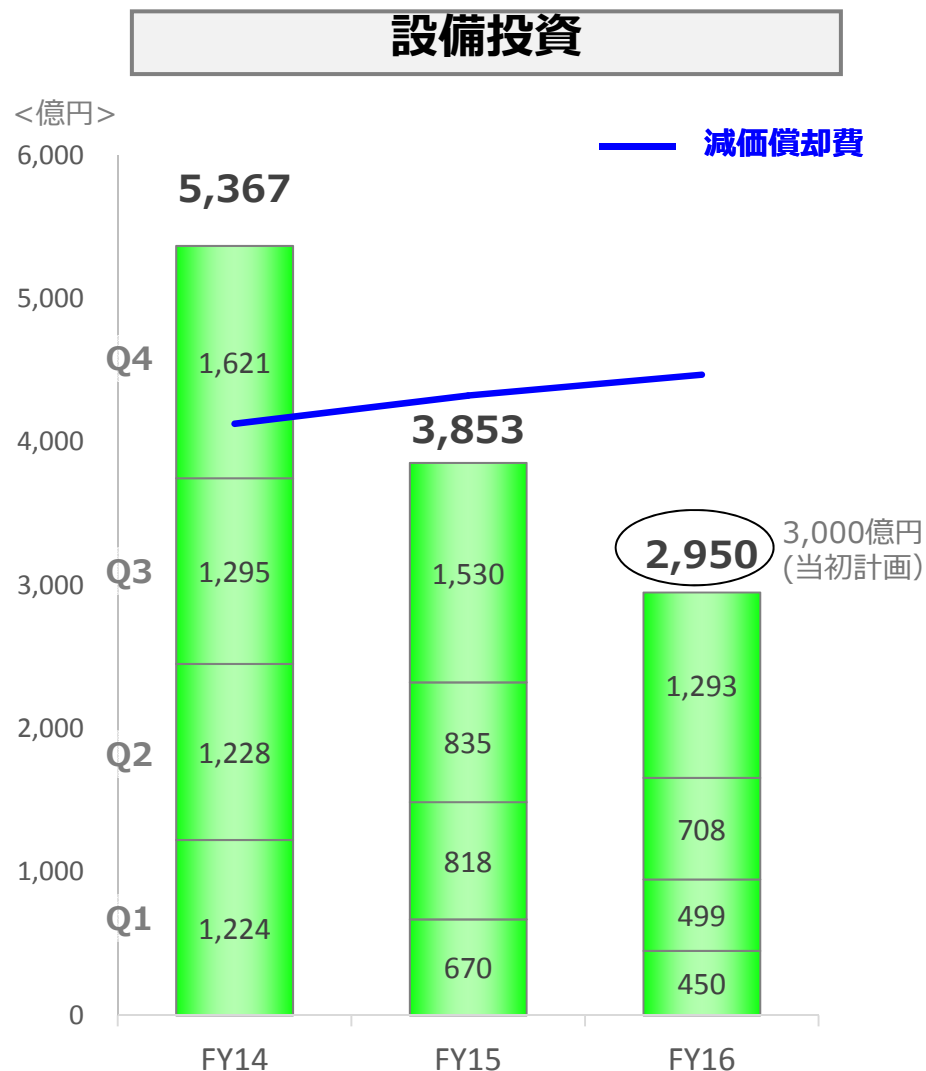


※SB光1件当たりのモバイルセット割適用件数

7. 設備投資推移/FCF

<国内通信事業>

- FY16の設備投資は約2,950億円、FY17は積み増しの方向。
- 通期FCFは5,618億円、対前年+1,596億。FY17は前年並みを見込む。



* 検収ベース。除却費含む（レンタル端末/顧客資産償却除く）

* ソフトバンクグループ(株)との内部取引を除く

8. 成長戦略

<国内通信事業>

-顧客基盤の拡大

-OTT(Y!シナジー)、新領域の拡大



8. 成長戦略～①顧客基盤の拡大～

<国内通信事業>

2ブランド戦略を推進

＝ SoftBank : 差別化を推進、FY17は先行投資期

固定セット割



最大2,000円/月割引^{*1}

大容量データプラン



20GB 6,000円/月^{*2}
63%OFF^{*3}

YJ協業/長期特典等



ポイント15,000円(長期継続特典)^{*4}

Y!mobile : コスト重視、好調に推移

*1 「データ定額30G」にご加入で、「おうち割光セット 増額キャンペーン」適用時。

*2 データ定額サービス。ギガモンスターは、3日間での通信速度制御の対象外。

*3 「ギガモンスター」導入前の20GBデータプランである「データ定額パック・大容量(20)」(16,000円/月)からの値引率。

*4 「Yahoo!ショッピング」などYahoo! JAPANサービスで使える期間固定Tポイント。

8. 成長戦略～②OTT(Y!シナジー)～

<国内通信事業>

■キャンペーン好評につき継続、スマートログイン経由でのEC取扱高拡大を追求



SBスマホユーザーなら

毎日ポイント10倍

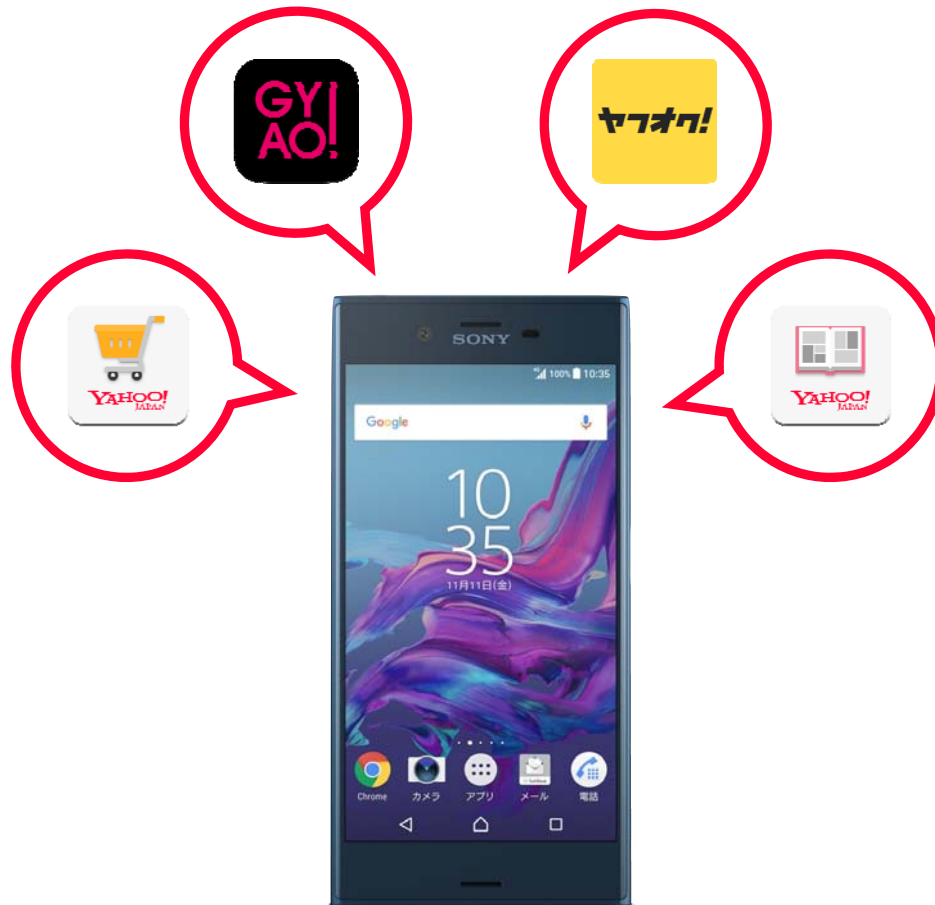
※2017年2月から開始

※スマートログインの設定が必要

8. 成長戦略～②OTT(Y!シナジー)～

<国内通信事業>

- SBスマホユーザーは、全員Yahoo!プレミアム会員の特典使い放題。
(通常はプレミアム会員費500円が必要)



YAHOO!プレミアム
JAPAN

**全特典が
使い放題に**

 **SoftBank** (全SBスマホユーザー)

※スマートログインの設定が必要
※スマートフォンなどの月額料金に変更なし
※2017年6月1日開始予定

8. 成長戦略～③新領域～

<国内通信事業>

スマホ・光を中心に収益機会を創出



(ご参考) 国内通信事業 売上内訳

<国内通信事業>

<億円>

	FY2015					FY2016				
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
売上高合計	7,226	7,855	8,339	8,027	31,447	7,618	7,928	8,461	7,931	31,938
通信サービス売上	5,869	5,999	6,062	6,121	24,050	6,058	6,095	6,135	5,943	24,231
移動通信サービス	4,827	4,887	4,920	4,900	19,534	4,801	4,781	4,761	4,524	18,866
通信	4,296	4,347	4,358	4,318	17,320	4,220	4,201	4,193	3,962	16,576
サービス	531	540	561	582	2,214	581	580	568	561	2,290
ブロードバンドサービス	372	421	450	527	1,770	592	646	709	742	2,690
固定通信サービス	669	691	693	694	2,747	664	668	665	677	2,675
物販等売上	1,357	1,856	2,277	1,906	7,396	1,560	1,833	2,326	1,988	7,707

ソフトバンクのARPU等の定義および算出方法

<移動通信サービス>

1. 契約数

主要回線 : スマートフォン（注1）、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末（注2）
通信モジュール等 : 通信モジュール（注3）、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など
PHS : PHS

（注1）「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含まれる。

（注2）「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含まれる。

（注3） PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれる。

2. ARPU

ARPU（Average Revenue Per User） : 1 契約当たりの月間平均収入

総合ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)
÷ 稼働契約数（10円未満を四捨五入して開示）

通信ARPU = (データ関連収入（パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など）
+ 基本料・音声関連収入（基本使用料、通話料、着信料収入など）) ÷ 稼働契約数（10円未満を四捨五入して開示）

サービスARPU = (端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数（10円未満を四捨五入して開示）

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客が「ソフトバンク」および「Y!mobile」携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクが役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

月々割 : 「おうち割光セット」の値引き額を含む

3. 解約率

解約率 : 月間平均解約率（小数点第3位を四捨五入して開示）

解約率（ハンドセット） : 主要回線のうち、スマートフォンおよび従来型携帯電話（音声SIMを含む）の解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数 : 当該期間における解約総数。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「ワイモバイル」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含まれる。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

4. おうち割光セット

移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービス
累計適用件数 : 「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含む。東日本電信電話株式会社（NTT 東日本）および西日本電信電話株式会社（NTT 西日本）の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づく移動通信サービスに対して「おうち割 光セット」がすでに適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含む

<ブロードバンドサービス>

契約数

「SoftBank 光」契約数 : NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数。「SoftBank Air」契約数を含む。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」契約数 : NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数

「Yahoo! BB ADSL」契約数 : NTT 東日本とNTT 西日本の局舎においてADSL 回線の接続工事が完了している回線数

スプリント編



Fiscal 4Q16 Results
SoftBank Investor Briefing

May 12, 2017

Cautionary Statement



SAFE HARBOR

This release includes “forward-looking statements” within the meaning of the securities laws. The words “may,” “could,” “should,” “estimate,” “project,” “forecast,” “intend,” “expect,” “anticipate,” “believe,” “target,” “plan”, “outlook,” “providing guidance,” and similar expressions are intended to identify information that is not historical in nature. All statements that address operating performance, or developments that we expect or anticipate will occur in the future — including statements relating to our network, cost reductions, connections growth, and liquidity; and statements expressing general views about future operating results — are forward-looking statements. Forward-looking statements are estimates and projections reflecting management’s judgment based on currently available information and involve a number of risks and uncertainties that could cause actual results to differ materially from those suggested by the forward-looking statements. With respect to these forward-looking statements, management has made assumptions regarding, among other things, the development and deployment of new technologies and services; efficiencies and cost savings of new and services; customer and network usage; connection growth and retention; service, speed, coverage and quality; availability of devices; availability of various financings, including any leasing transactions; the timing of various events and the economic environment. Sprint believes these forward-looking statements are reasonable; however, you should not place undue reliance on forward-looking which are based on current expectations and speak only as of the date when made. Sprint undertakes no obligation to publicly update or revise any forward-looking statements, whether as a result of new information, future events or otherwise, except as required by law. In addition, forward-looking statements are subject to certain risks and uncertainties that could cause actual results to differ materially from our company’s historical experience and our present expectations or projections. Factors that might cause such differences include, but are not limited to, those discussed in Sprint Corporation’s Annual Report on Form 10-K for the fiscal year ended March 31, 2016, and, when filed, its Annual Report on Form 10-K for the fiscal year ended March 31, 2017. You should understand that it is not possible to predict or identify all such factors. Consequently, you should not consider any such list to be a complete set of all potential risks or uncertainties.

Fiscal Year 2016 Highlights



Net Operating Revenues

Grew

year-over-year
for the first time
in 3 years



Operating Expenses

\$2.1B

of year-over-year reductions
in CoS and SG&A



Adjusted EBITDA*
Highest in 9 years

Operating Income
Highest in 10 years

Adjusted Free Cash Flow*



Positive

Postpaid Phone Net Adds^



more than
doubled year-over-year

Network

Performing at
Best Ever
levels as recognized
by third parties

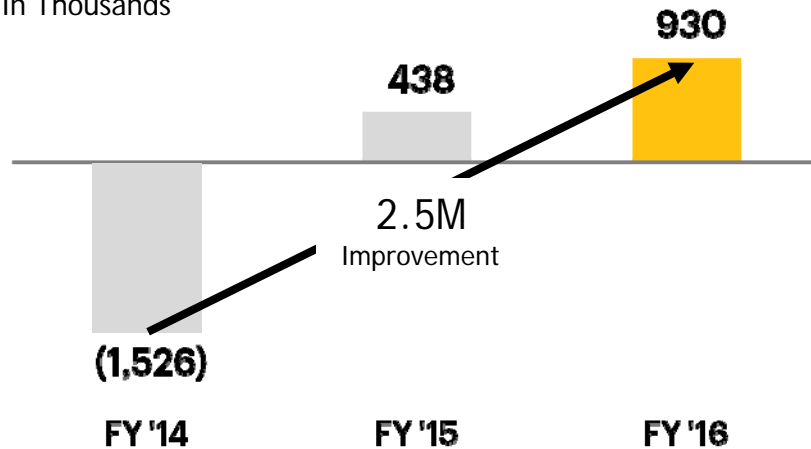


* indicates results specific to Sprint Platform

Growing Connections



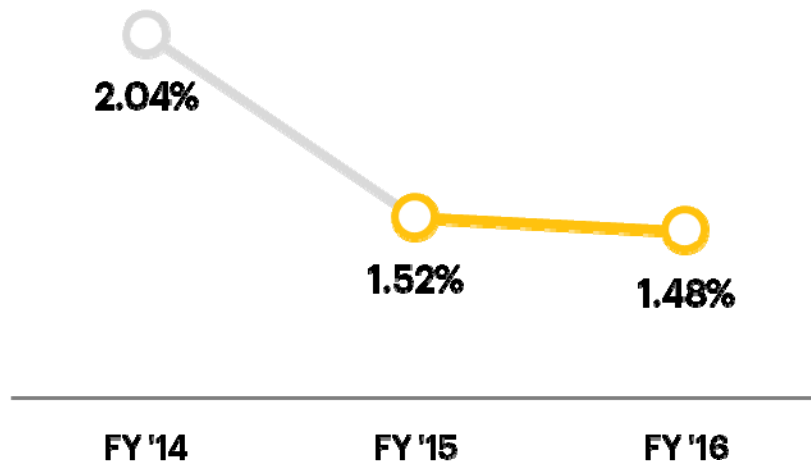
Postpaid Phone Net Adds[^]
In Thousands



Postpaid Phone Net Adds[^]

More than
DOUBLE
year-over-year

Postpaid Phone Churn[^]



Postpaid Phone Churn[^]

BEST
in Sprint History

[^] indicates results specific to Sprint Platform

Enhancing Our Value Proposition



Unlimited Freedom



Sprint Global Roaming Service is the **BEST Choice for Traveling Abroad**

Stay connected via voice, text and data services while traveling!

Connect in more than **200 destinations around the world** ...everywhere Sprint has service.



Seamless **Service**



Extensive **Footprint**



Worry Free and Affordable **Options**



Straightforward High-Speed **Offers**

Expanding Distribution



Network at Best Ever Levels



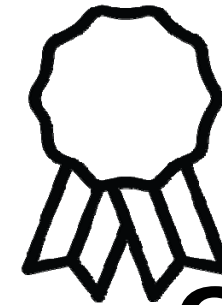
RELIABILITY



LTE Plus

**More spectrum.
Better network.**

Our best ever



Network Awards¹

Up over
30%
year-over-year



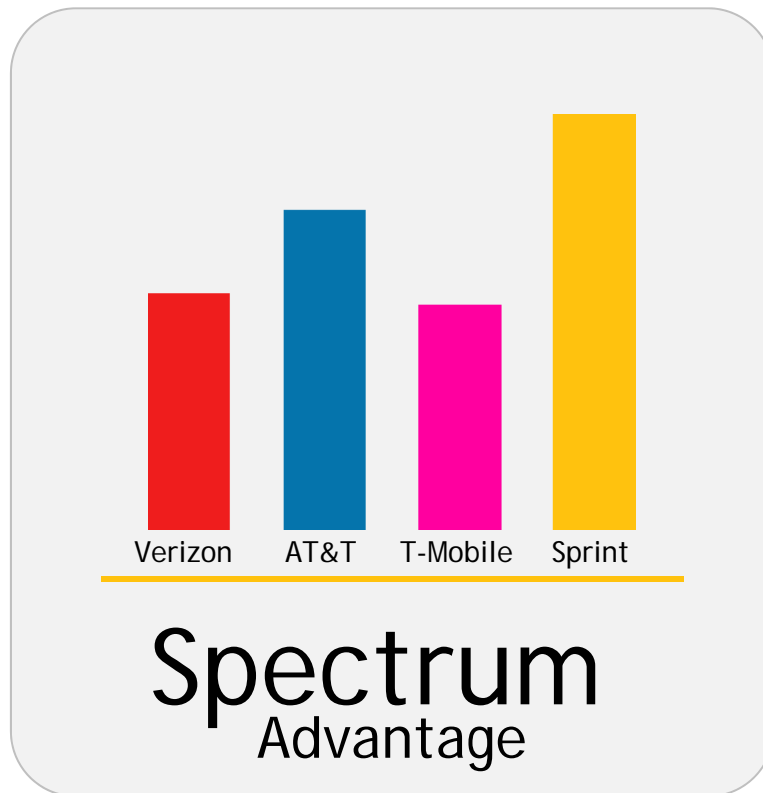
Small Cells

Carrier Aggregation



1-Rankings based on RootMetrics Metro RootScore Reports from 1H 2016, 2H 2016, and 1H 2017 and, National RootScore Report from 2H 2016 for mobile performance as tested on best available plans and devices on four mobile networks across all available network types. Your experiences may vary. The RootMetrics award is not an endorsement of Sprint. Visit www.rootmetrics.com for more details.

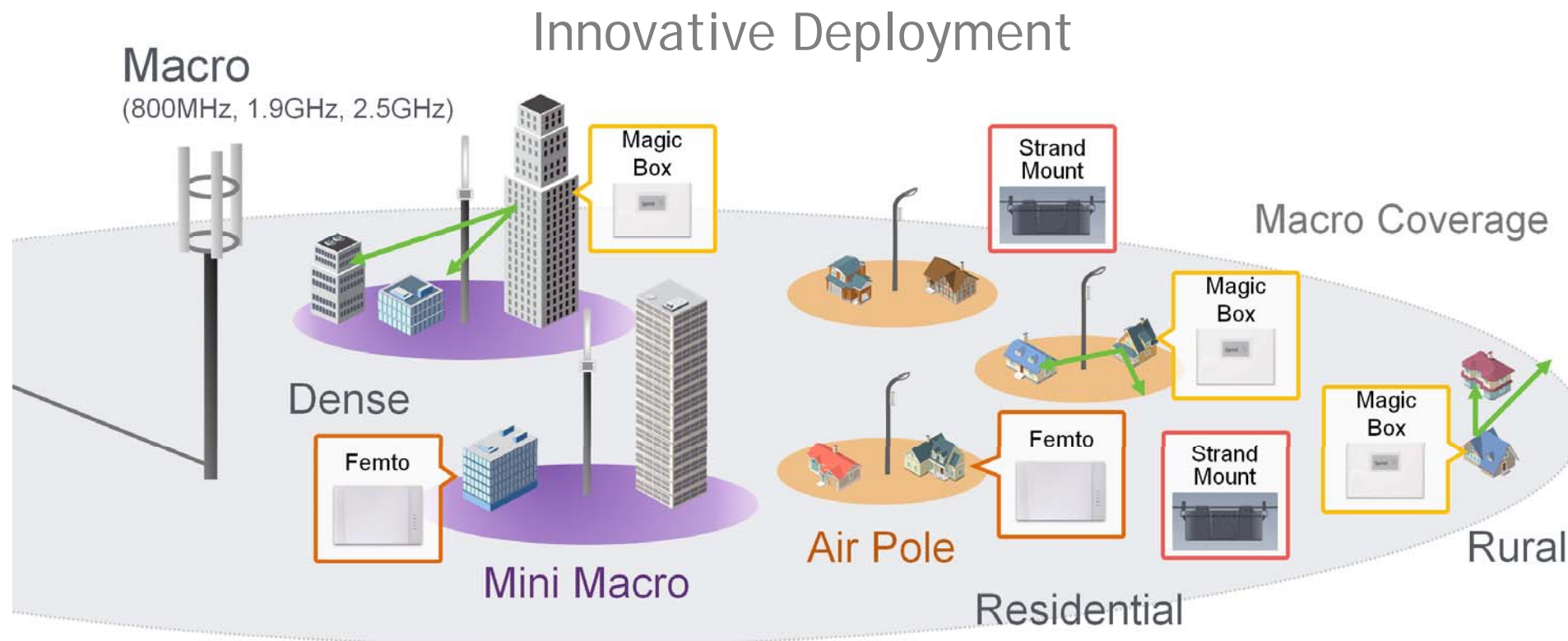
LTE Key to Success



+



Sprint's Toolbox in Action

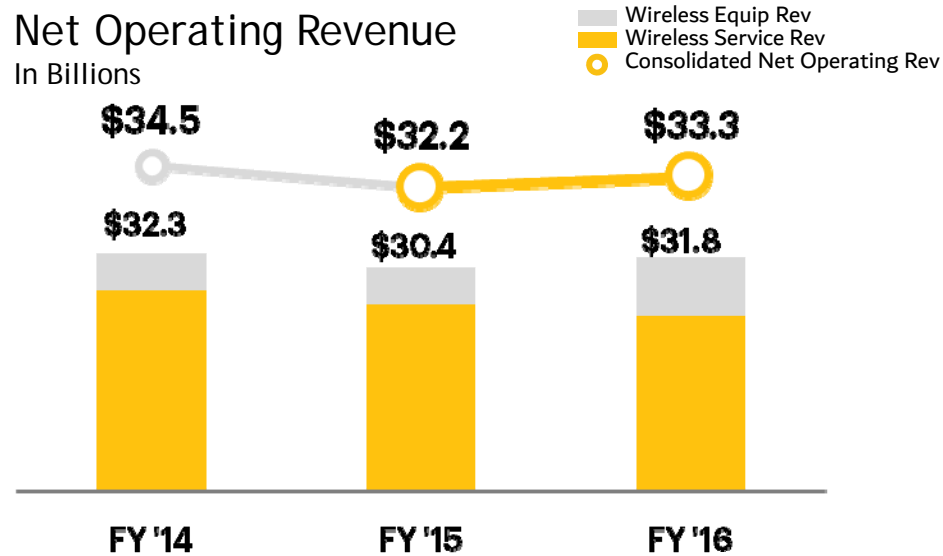


Millions of Small Cells

Growing Revenue

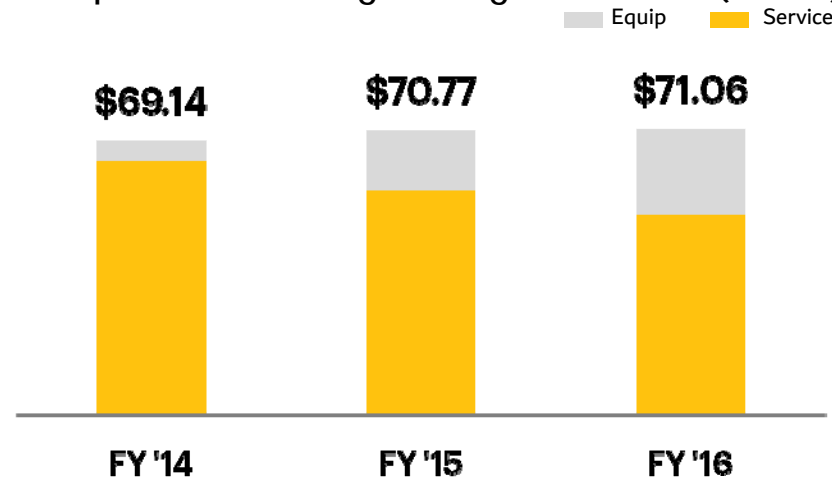


Net Operating Revenue
In Billions



Consolidated Net Operating REVENUES GREW year-over-year for the first time in 3 years

Postpaid Phone Avg Billings Per User (ABPU)^{^*}



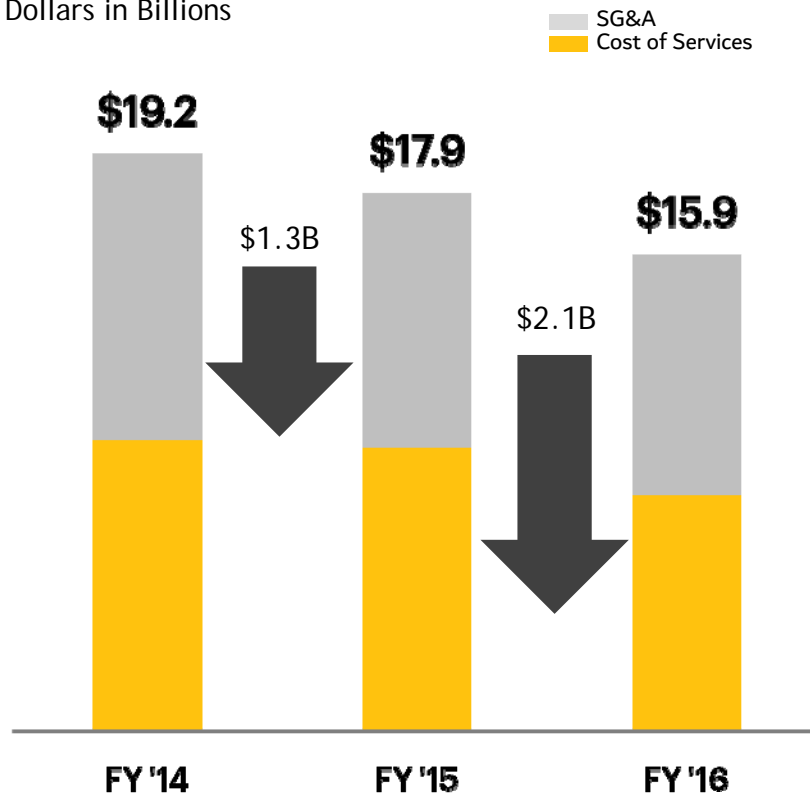
Postpaid Phone ABPU^{^*} Increased year-over-year

^{^*} indicates results specific to Sprint Platform

Reducing Operating Expenses



Cost of Services + SG&A
Dollars in Billions

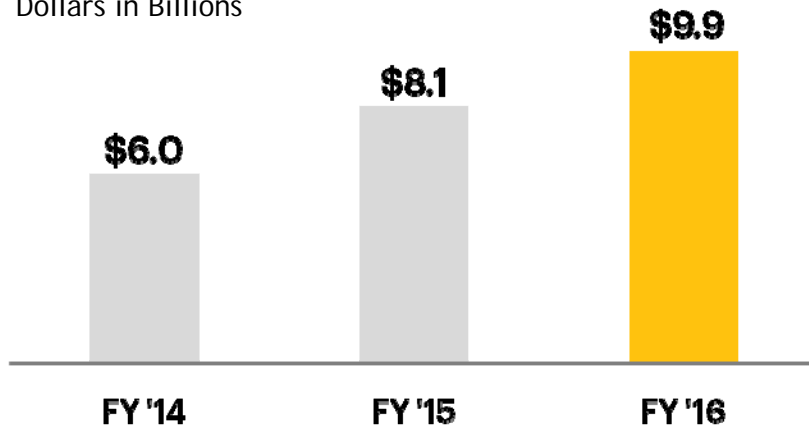


\$3.4B
Cumulative
REDUCTION
in CoS and SG&A

Improving Profitability



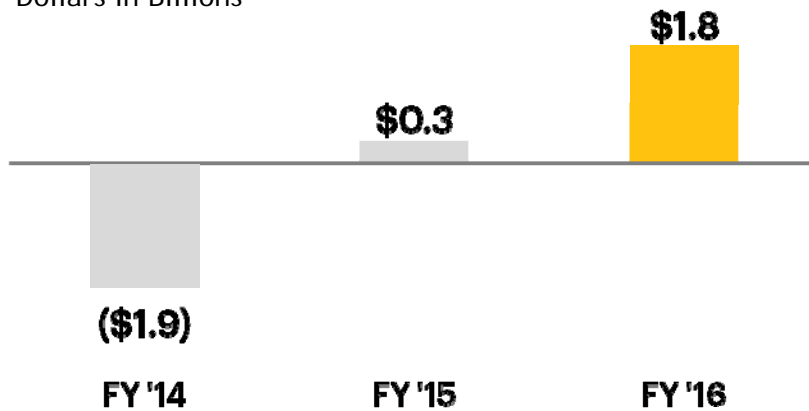
Adjusted EBITDA*
Dollars in Billions



Adjusted EBITDA*

HIGHEST
in nine years

Operating Income (Loss)
Dollars in Billions



Operating Income

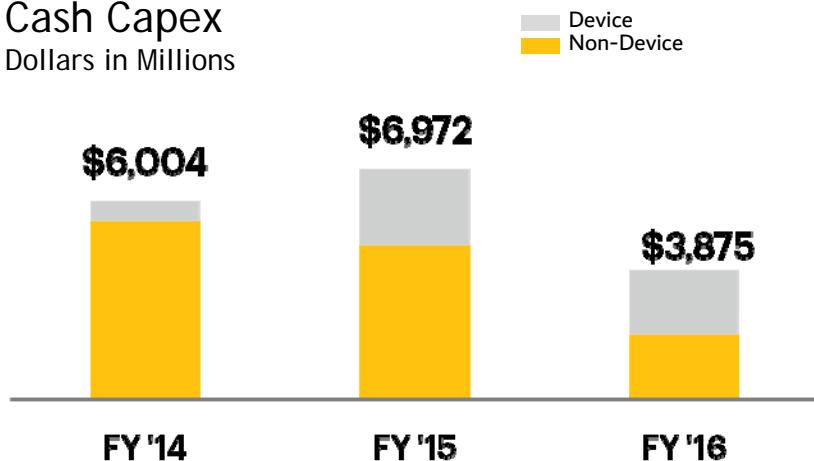
HIGHEST
in ten years

Up nearly
6x year-over-year

Capex / Adjusted Free Cash Flow*



Cash Capex
Dollars in Millions

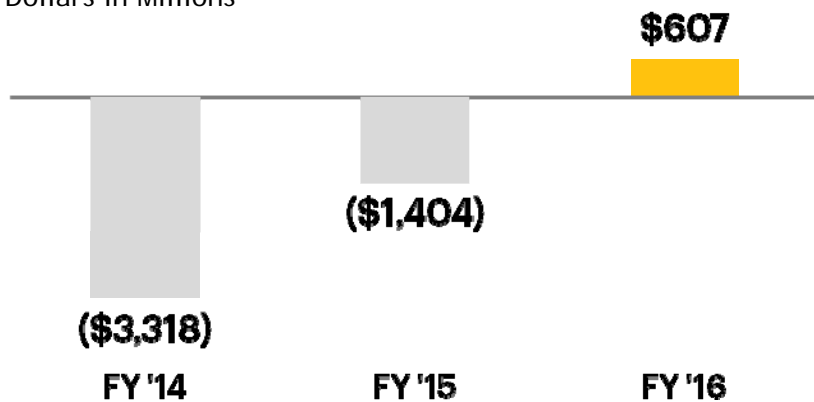


Cash Capex

Capital Efficiency

- ✓ Software driven capacity
- ✓ Surgical small cell deployment

Adjusted Free Cash Flow*
Dollars in Millions

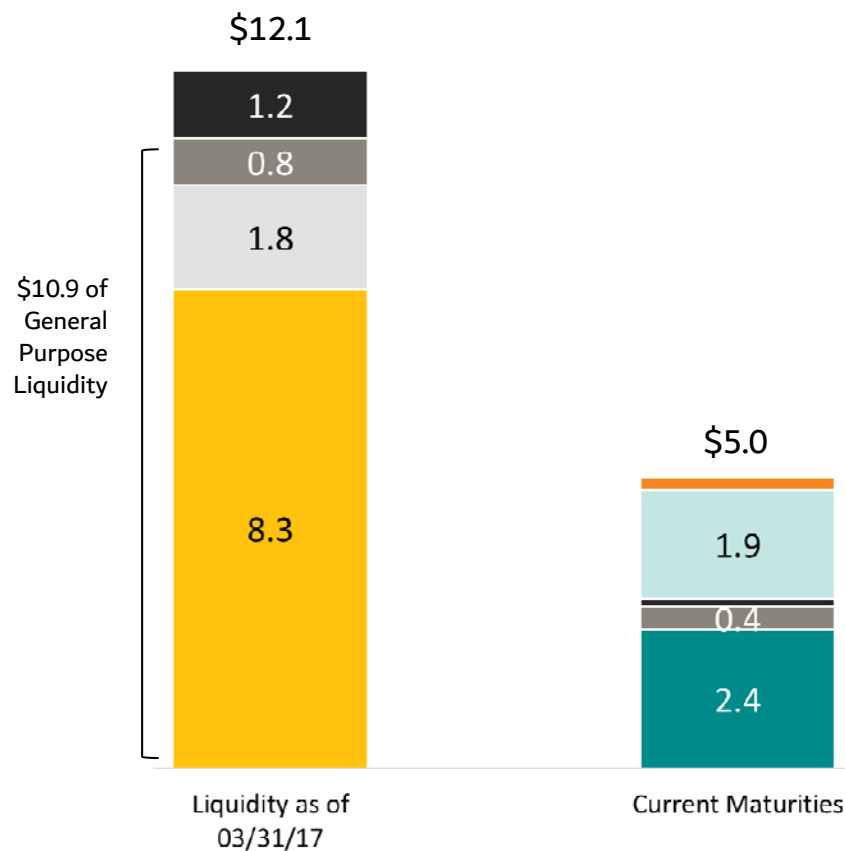


Adjusted Free Cash Flow*

POSITIVE

in FY 2016

Strengthening the Balance Sheet



Strong Liquidity

Diversifying funding sources

Lowering cost of debt

- Cash, Cash Equiv, Short-Term Investments
- Vendor Financing
- Revolver
- Note Maturities
- Receivables/Device Financing
- Network Equipment Financing
- Other

Fiscal Year 2017 Guidance

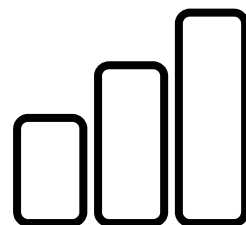


Adjusted
EBITDA*



\$10.7 billion to
\$11.2 billion

Operating
Income



\$2 billion to
\$2.5 billion

Cash
Capex



\$3.5 billion to
\$4 billion
excluding devices leased
through indirect channels

